

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(平成15年度) 至 平成16年3月31日

株式会社 リコー

371012

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	34
第4 提出会社の状況	35
1. 株式等の状況	35
(1)株式の総数等	35
(2)新株予約権等の状況	35
(3)発行済株式総数、資本金等の推移	35
(4)所有者別状況	36
(5)大株主の状況	36
(6)議決権の状況	37
(7)ストックオプション制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1)連結財務諸表	47
(2)その他	83
2. 財務諸表等	84
(1)財務諸表	84
(2)主な資産及び負債の内容	107
(3)その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	平成15年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜井 正光
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03(3777)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	人事本部総務部長 沢田 篤民
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番5号
【電話番号】	03(3479)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経理本部長 三浦 善司
【縦覧に供する場所】	株式会社リコー大阪支店 (大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号) 株式会社リコー名古屋支店 (名古屋市中区丸の内二丁目20番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(注)2 (百万円)	1,447,157	1,538,262	1,672,340	1,738,358	1,780,245
税金等調整前当期純利益 (百万円)	70,393	97,765	113,950	123,470	143,063
当期純利益 (百万円)	41,928	53,228	61,614	72,513	91,766
純資産額 (百万円)	541,506	556,728	633,020	657,514	795,131
総資産額 (百万円)	1,543,320	1,704,791	1,832,928	1,884,922	1,852,793
1株当たり純資産額 (円)	782.43	803.64	870.63	885.41	1,076.11
1株当たり当期純利益 (円)	60.61	76.85	88.27	99.79	123.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)3 (円)	56.06	71.02	82.46	96.81	-
自己資本比率 (%)	35.09	32.66	34.54	34.88	42.92
自己資本利益率 (%)	8.15	9.69	10.36	11.24	12.63
株価収益率 (倍)	36.30	29.54	27.30	18.57	17.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	135,640	102,728	105,138	185,742	154,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,497	60,197	81,421	98,199	63,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	121,249	88,382	36,235	67,143	74,835
現金および現金等価物期末残高 (百万円)	152,622	107,746	170,172	189,243	203,039
従業員数 (人)	67,349	74,234	74,209	74,607	73,137

(注)1 当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高(注) 1 (百万円)	777,501	855,499	860,149	855,024	876,366
経常利益 (百万円)	50,113	65,971	67,688	68,898	62,513
当期純利益 (百万円)	22,613	34,404	40,085	42,880	58,595
資本金 (百万円)	103,111	103,433	120,461	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	692,082	692,755	727,278	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	457,960	489,176	553,693	596,694	642,415
総資産額 (百万円)	763,078	824,119	908,009	933,341	937,310
1株当たり純資産(注) 2, 3 (円)	661.71	706.13	761.52	803.26	869.19
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(注) 2, 3 (円)	32.69	49.67	57.43	58.75	79.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注) 2, 3, 4 (円)	30.58	46.24	53.70	56.98	-
自己資本比率 (%)	60.01	59.36	60.98	63.93	68.54
自己資本利益率 (%)	5.11	7.26	7.69	7.46	9.46
株価収益率 (倍)	67.30	45.70	41.96	31.54	27.03
配当性向 (%)	33.7	24.2	23.1	24.0	22.8
従業員数 (人)	12,392	12,242	12,161	12,085	11,536

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年度から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

3 平成14年度から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年2月	財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
昭和13年3月	商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
昭和24年5月	東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
昭和29年4月	東京都大田区に大森光学工場を新設（現・大森事業所）。
昭和30年5月	小型卓上複写機の製造販売を開始。
昭和35年4月	静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施（現・沼津事業所）。
昭和36年3月	大阪府池田市に感光紙工場（大阪工場）を新設。
昭和36年10月	東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和38年2月	米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC.を設立（現・RICOH CORPORATION）。
昭和38年4月	商号を株式会社リコーに変更。
昭和42年7月	宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
昭和46年3月	神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転（現・厚木事業所）。
昭和46年11月	オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V.を設立（現・RICOH EUROPE B.V.）。
昭和48年1月	米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC.を設立。
昭和48年9月	アムステルダム証券取引所に上場。
昭和51年12月	リコークレジット株式会社を設立（現・リコーリース株式会社）。
昭和52年3月	東京都港区に本社事務所を新設。
昭和53年7月	フランクフルト証券取引所に上場。
昭和53年12月	香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD.を設立（現・RICOH HONG KONG LTD.）。
昭和56年3月	大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設（現・池田事業所）。
昭和56年10月	パリ証券取引所に上場。
昭和57年5月	福井県に複写関連消耗品工場を新設し、大阪工場より感光紙製造を移転（現・福井工場）。
昭和58年10月	神奈川県秦野市に情報機器工場を新設（現・秦野事業所）。
昭和58年12月	英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD.を設立。
昭和60年10月	静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転（現・御殿場工場）。
昭和61年4月	神奈川県横浜市に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転（現・中央研究所）。
昭和62年4月	仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.を設立。（現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.）
平成元年4月	兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設（現・やしる工場）。
平成3年1月	中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.を設立。
平成7年3月	米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
平成7年9月	英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収（現・NRG GROUP PLC）。
平成8年1月	リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成13年3月、同所市場第一部に指定）。
平成8年12月	シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE.LTD.を設立。
平成9年3月	米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC.を設立（現・RICOH INNOVATIONS, INC.）。
平成11年8月	香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD.を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD.を通じて買収。
平成12年3月	東北リコー株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年1月	米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC.を米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
平成14年10月	中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD.を設立。
平成15年4月	東北リコー株式会社を完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社360社、関連会社21社で構成されております。

関係会社の範囲は米国会計基準に拠っておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との相違は僅少であります。

当社グループは主として事務機器および光学機器・半導体・計量器等のその他の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<事務機器事業>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチ・ファンクション・プリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機、光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のユースウェアの提供もおこなっております。

（主要な関係会社）

（生産）

国内	...	東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株) リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)
米州	...	RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	...	RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
その他地域	...	RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO.,LTD.、 SINDO RICOH CO.,LTD.（関連会社）

（販売・サービス・サポート）

国内	...	リコー東北(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、 東京リコー(株)、大阪リコー(株) 他 全国43販売、リコーテクノシステムズ(株) (株)エヌ・ピー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	...	RICOH CORPORATION、SAVIN CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.
欧州	...	RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、 RICOH FRANCE S.A.、RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、 NRG GROUP PLC
その他地域	...	RICOH CHINA CO.,LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、 RICOH ASIA PACIFIC PTE,LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY,LTD.、 RICOH NEW ZEALAND LTD.

< その他事業 >

当事業部門においては、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、計量機器の製造・販売、およびリース子会社による金融および物流事業等の事業をおこなっております。

(主要な関係会社)

(生産)

リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)

(販売・サービス・サポート)

RICOH CORPORATION、NRG GROUP PLC

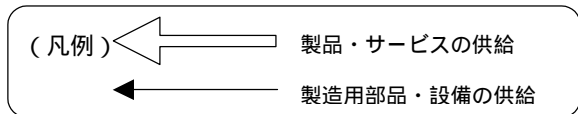
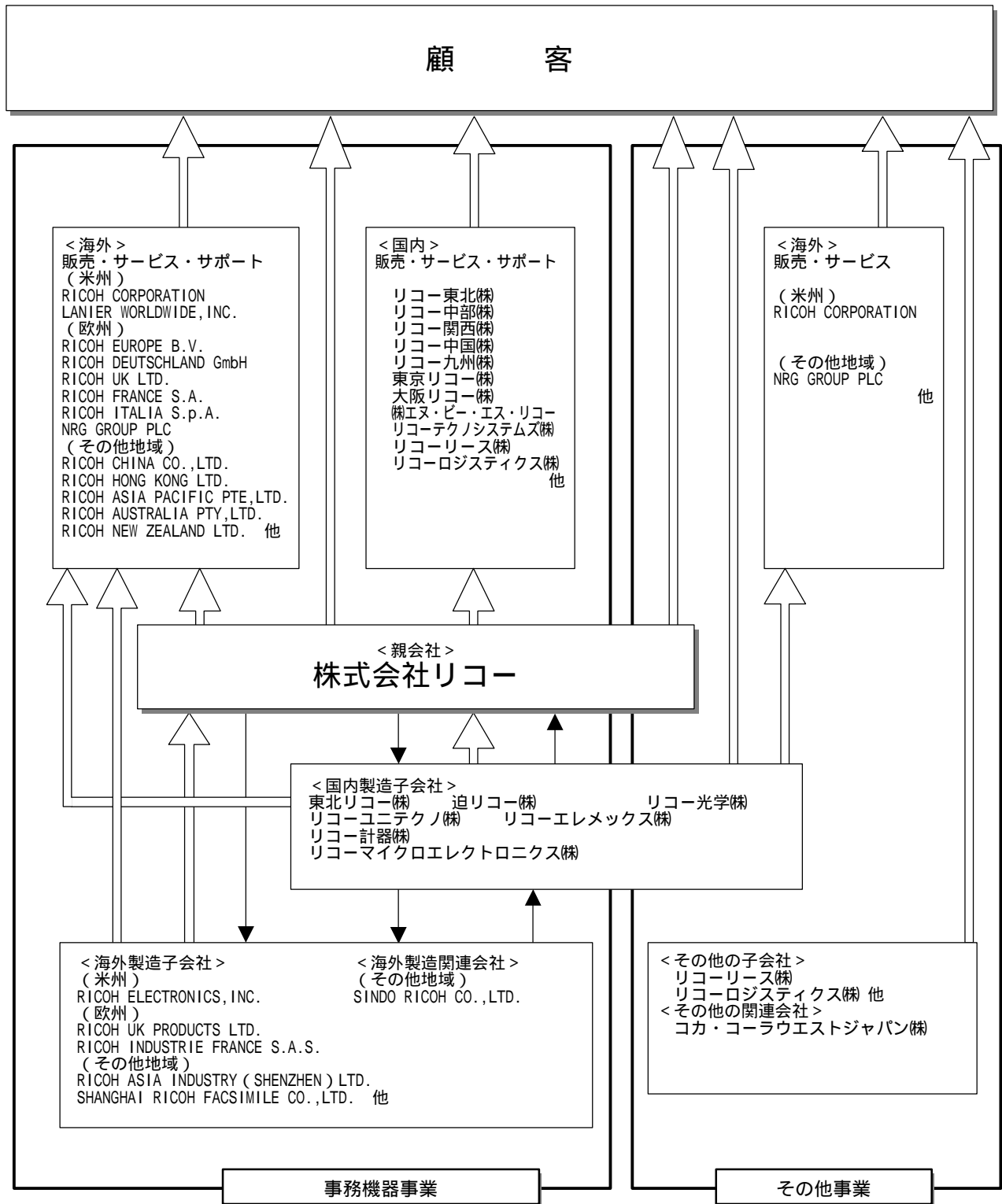
(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

コカ・コーラウエストジャパン(株) (関連会社)

< 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品の一部を製造している 役員の兼任等...有
東北リコー(株) * 1	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器製造	100.0	当社の複写機器の一部を製造している 役員の兼任等...有
迫リコー(株) * 4	宮城県 登米郡迫町	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および治工具の一部を加工製造している 役員の兼任等...有
リコーユニテック(株)	埼玉県 八潮市	200百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写・情報機器部品の一部を製造している 役員の兼任等...有
リコーエレメックス(株) * 2, 4	愛知県 名古屋市	3,456百万円	事務機器・精密機器の製造販売	55.7 (0.2)	当社の複写機器製品の一部を製造している 役員の兼任等...有
リコーマイクロエレクトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等...有
リコー計器(株)	佐賀県 佐賀市	75百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等...有
リコー東北(株)	宮城県 仙台市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー中部(株)	愛知県 名古屋市	400百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー関西(株)	大阪府 大阪市	700百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー中国(株)	広島県 広島市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコー九州(株)	福岡県 福岡市	300百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
北海道リコー(株)	北海道 札幌市	95百万円	事務機器販売	97.8	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
宮城リコー(株) * 4	宮城県 仙台市	50百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
新潟リコー(株)	新潟県 新潟市	35百万円	事務機器販売	75.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
長野リコー(株)	長野県 長野市	45百万円	事務機器販売	86.7	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
群馬リコー(株)	群馬県 前橋市	30百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
栃木リコー(株)	栃木県 宇都宮市	40百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
埼玉リコー(株)	埼玉県 さいたま市	14百万円	事務機器販売	58.3	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
茨城リコー(株)	茨城県 水戸市	50百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
千葉リコー(株)	千葉県 千葉市	70百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
東京リコー(株)	東京都 中央区	418百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
西東京リコー(株)	東京都 国立市	30百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
神奈川リコー(株)	神奈川県 横浜市	90百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
静岡リコー(株) * 4	静岡県 静岡市	70百万円	事務機器販売	93.8 (93.8)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
愛知リコー(株) * 4	愛知県 名古屋市	145百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
京都リコー(株) * 4	京都府 京都市	60百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
大阪リコー(株) * 4	大阪府 大阪市	210百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
兵庫リコー(株) * 4	兵庫県 神戸市	95百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
広島リコー(株) * 4	広島県 広島市	50百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
四国リコー(株) * 4	香川県 高松市	85百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
福岡リコー(株) * 4	福岡県 福岡市	100百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
リコーテクノシステムズ(株)	東京都 台東区	1,000百万円	事務機器の保守 サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販売・ サービス業務 役員の兼任等...有
(株)エヌ・ピー・エ ス・リコー	東京都 中央区	50百万円	機器関連消耗品の 販売	100.0	当社の事務機器製品関連の販 売・サービス業務 役員の兼任等...有
リコーロジスティク ス(株) * 4	東京都 大田区	718百万円	物流および船積通 関業務	87.6 (16.5)	当社の事務機器製品の物流船 積通関業務 役員の兼任等...有
リコーリース(株) * 1, 2, 3, 4	東京都 中央区	7,897百万円	総合リース業	51.1 (4.2)	当社製品のリース 当社より資金の貸付...有 役員の兼任等...有
リコーエンジニアリ ング(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務	100.0	当社施設管理業務 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー三愛サービス (株) * 4	東京都 品川区	477百万円	広告・印刷業 不動産管理業	71.7 (13.2)	広告印刷等の委託業務 当社より資金の貸付...有 役員の兼任等...有
RICOH ELECTRONICS, INC. * 4	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼任等...有
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 4	英国 テルフォード	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼任等...有
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	仏国 ヴェトルス ハイム	22,105千 ユーロ	事務機器および消 耗品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼任等...有
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. * 4	中国 シンセン市	27,000千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写製品および関連サ プライを製造している 役員の兼任等...有
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO.,LTD. * 4	中国 上海市	17,800千 米ドル	事務機器の製造・ 販売	94.5 (45.0)	当社ブランドの事務機器製品 の製造・販売をおこなってい る 役員の兼任等...有
RICOH CORPORATION * 1	米国 ニュー ジャージー 州	286,562千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付...有 役員の兼任等...有
LANIER WORLDWIDE, INC. * 4	米国 ジョージア 州	256,316千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH EUROPE B.V. * 1	オランダ アムステル フェーン	17,299千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH DEUTSCHLAND GmbH	独国 エッシュ ボーン	5,113千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
NRG GROUP PLC * 1	英国 ロンドン	49,717千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH UK LTD. * 4	英国 ミドルセッ クス	7,800千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH FRANCE S.A. * 4	仏国 クラマル	1,564千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (2.5)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH ITALIA S.p.A. * 4	イタリア ペローナ	3,000千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (50.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH HONG KONG LTD.	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	90.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	272,726千 元	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH ASIA PACIFIC PTE,LTD.	シンガポ ール	12,425千 シンガポ ール ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH AUSTRALIA PTY. LTD. * 4	オーストラ リア ニューサウ スウェール ズ	2,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等...有
RICOH FINANCE NEDERLAND B.V.	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地区における当社グル ープの資金の運用・調達 役員の兼任等...有
その他 303社					

* 1 . 東北リコー(株)、リコーリース(株)、RICOH CORPORATION、RICOH EUROPE B.V.、NRG GROUP PLCが特定子会社に該当しております。

* 2 . リコーエレメックス(株)、リコーリース(株)は有価証券報告書を提出しております。

* 3 . 上記子会社中、リコーリース(株)は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

* 4 . 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。

(関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コカ・コーラウエ ストジャパン(株) * 1, 2	福岡県 福岡市	15,232百万円	清涼飲料水の製 造・販売	22.1 (0.9)	なし 役員の兼任等...有
SINDO RICOH CO., LTD.	韓国 ソウル市	50,400百万 韓国ウォン	事務機器の製造・ 販売	20.0	当社ブランドの事務機器製品 の製造・販売をおこなってい る 役員の兼任等...有
その他 19社					

* 1 . コカ・コーラウエストジャパン(株)は有価証券報告書を提出しております。

* 2 . 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	事務機器事業	その他事業	全社（共通）	合計
従業員数（人）	65,878	6,152	1,107	73,137

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,536	40.5	16.9	8,385,027

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

2．平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておりません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結売上高は1兆7,802億円と前連結会計年度比2.4%の増加となり、10連結会計年度連続で増収となりました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ113.09円（前連結会計年度に比べ8.87円の円高）、132.65円（同11.65円の円安）となっております。

売上高の状況について、国内においてはMFP（マルチ・ファンクション・プリンター）やレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が増加しました。ユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスも好調に推移しましたが、光ディスク事業において売上が減少しました。また、計量器事業の不需要期の影響で売上が減少しておりますが、光学機器やリース等の事業は順調に推移しました。これらの結果、国内売上高全体では前連結会計年度と比べ2.0%増加し9,140億円となりました。なお、国内売上高の連結売上高に占める構成比率は前連結会計年度と比べ0.2ポイント低下し51.3%となりました。一方、海外においては、米州では対米ドル円高の影響から売上は減少しましたが、欧州においては引き続き好調に推移しました。その他地域では光ディスク事業の需要低下等により売上は減少しました。製品群別に見ると、重点分野であるカラーPPCやプリンティングシステムの売上が増加し、単機能のアナログ機器や光ディスク事業の売上減少を補いました。結果として海外売上高全体では前連結会計年度と比べ2.8%増加し8,661億円となりました。海外売上高の連結売上高に占める構成比率は48.7%となり、前連結会計年度と比べ0.2ポイント上昇しました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ2.7%増加し、7,656億円となりました。利益貢献度の高いMFPやレーザープリンター等の高付加価値商品の売上が国内外で増加したこと、また継続的に実施したコストダウン活動の効果があつたことに加え、対ユーロ円安の為替影響がありました。販売費及び一般管理費は、主に研究開発や基幹システム開発等の戦略的費用や年金費用が増加したことにより、前連結会計年度に比べ2.0%増加し6,239億円となりました。また、厚生年金基金代行部分の返上により純返上益83億円を計上しております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12.2%増加し1,500億円となりました。営業外損益では、金融市場低迷により受取利息や受取配当金が減少したことに加え、為替差損が増加しました。一方、日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメント強化により有利子負債の圧縮および支払利息の削減を進めました。

結果として、税金等調整前当期純利益は1,430億円と前連結会計年度に比べ15.9%の増加となりました。また当連結会計年度における退職給付信託への一部保有有価証券の追加設定に関わる会計処理に伴い、過年度実施の信託設定の累積影響を会計方針変更による累積影響額として当連結会計年度に反映しております。以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ26.6%増加し917億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

事務機器事業

画像ソリューションおよびプリンティングシステムの分野において、普及機から高速機、文書の出入力から共有・管理の機能をもった高付加価値商品を投入したことにより、国内外においてカラーPPCやMFPの売上が順調に増加し、またレーザープリンターもカラー機を中心に販売を伸ばしました。お客様のニーズに対応したユースウェア、ソフトウェア等のソリューションビジネスも売上が継続して増加しております。一方、光ディスク事業は好調に推移した前連結会計年度と比べ売上が減少しました。以上の結果、事務機器事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.4%増加し1兆5,576億円となりました。事務機器事業の営業利益は、利益貢献度の高い高付加価値商品の販売増加や生産・管理分野における継続的なコストダウン活動の効果に加え、対ユーロ円安の影響もあり、前連結会計年度に比べ7.1%増加し2,043億円となりました。

その他事業

計量器事業については不需要期の影響を受け業績が低迷しておりますが、光学機器やリース等の事業は順調に推移しました。結果として、その他事業全体の売上高は前連結会計年度に比べ2.1%増加し2,250億円となり、営業利益は46億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

国内市場では積極的な販売戦略を展開しているプリンティングシステムが販売量を伸ばし、ユースウェア等の

ソリューションビジネスも好調に推移しました。また販売好調な海外市場への輸出増加に加え、対ユーロ円安の影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ3.0%増加し1兆3,131億円となりました。この増収効果に加え、高付加価値商品への移行やコスト改善策を展開しました。これにより営業利益は前連結会計年度に比べ13.0%増加し973億円となりました。

米州

中東情勢の緊迫化や競合状況の激化のなか、継続して整備・強化してきた販売チャネルを通じて、プリンティングシステムの拡販や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮しました。特にMFPやレーザープリンターはカラー機の新製品を中心に売上を伸ばしました。しかしながら、対米ドル円高の影響等により、売上高は前連結会計年度に比べ5.5%減少し3,207億円となりました。営業利益は、コストおよび経費の削減に努めたことにより前連結会計年度に比べ8.0%増加し154億円となりました。

欧州

各国・各社ともにデジタルP P Cやプリンティングシステムを中心に売上が増加しました。売上高は前連結会計年度に比べ13.6%増加し4,044億円となりました。また営業利益では増収や適地・消費地生産の効果に加え、対ユーロ為替円安の影響により前連結会計年度に比べ20.6%増加し220億円となりました。

その他地域

中華圏やアジア・オセアニア地域において、事務機器のMFP化およびカラー化への移行が本格化しており、また生産面では高い操業度を維持し世界への供給量増大に対応しております。結果として売上高は前連結会計年度に比べ13.8%増加し1,933億円となりました。また営業利益は増収・増産効果等により前連結会計年度に比べ5.0%増加し104億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益や減価償却費が増加しましたが、売上債権やたな卸資産等の増加や法人税の納付等により、前連結会計年度に比べ308億円減少し1,549億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新製品生産ライン増強等への設備投資を継続実施しましたが、債券運用の減少等により、前連結会計年度に比べ348億円減少し633億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ39億円増加し915億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、グループ間の資金の有効活用を進め、有利子負債の削減に努めた結果、748億円の支出となりました。なおこの支出には配当金の支払111億円および自己株式取得のための支出114億円が含まれております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金等価物は前連結会計年度末に比べ137億円増加し2,030億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年度	平成15年度	前年同期比(%)
事務機器事業(百万円)	1,187,508	1,195,275	+0.7
その他事業(百万円)	184,185	197,066	+7.0
合計(百万円)	1,371,693	1,392,341	+1.5

(注) 1. 金額は販売価格を基準としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年度	平成15年度	前年同期比(%)
事務機器事業(百万円)	1,520,574	1,557,633	+2.4
その他事業(百万円)	217,784	222,612	+2.2
合計(百万円)	1,738,358	1,780,245	+2.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

日本ならびに米国の経済は昨年後半来回復基調を示しているものの、米ドルならびにユーロに対する円高の進行やイラク戦争の余波、中東情勢不安等不安定な国際情勢への懸念もあることから、景気の先行きは依然として不透明であると考えられます。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争はますます激しくなっております。

当社グループが、このような経営環境の下で成長と発展を遂げていくためには、「新たな顧客価値創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、お客様の潜在ニーズを掘り起こし、新たな価値を他社に先駆けてお客様に提供していくことが、当社の目指す「世界一のもの作り企業」実現のために不可欠なことであります。そのために従来に増して、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS(お客様満足度)経営」の実践と、新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化に取り組んでまいります。

そして、我々がこだわりを持つべき顧客価値として、「知識創造を簡単に」「環境との調和」「人に快適さを」の3つを追求してまいります。すなわち、働くお客様の知識創造活動の支援あるいは知識創造のための環境作り、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、製品やサービスを十分に活用していただくための使いやすさの追求に一層努めてまいります。

一方、グループを挙げて取り組んでおりますあらゆる業務領域でのプロセス改革による効率化を着実に推し進めることによって、経営効率を高めてまいります。これによって収益力の一層の向上を図るとともに、創出した利益を将来の成長にも積極的に振り向けていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)技術変化への対応力

当社は事務機器分野において、複写機、プリンター、ファクシミリ、およびスキャナ等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフ・サイクルは非常に短くなっております。当社の製品は大半がこの分野に属しており、当社の成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社は研究開発活動に多くの経営資源および資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・ 当社の製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社が正確に予測できる保証はありません。
- ・ 既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・ 当社が新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・ 当社が市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・ 当社がすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・ 当社が業界の変化に十分対応できるとは保証はありません。

上記のリスクを含め、当社がこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社の将来の成長および収益性が低下し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の一般的なリスクに加えて、当社は以下のような画像処理・情報管理分野の特有のリスクに晒されております。

デジタル技術

事務機器分野において使用されている様々な技術の中で、競争優位を獲得するための最も重要な要因の1つは、デジタル技術であると当社は考えております。当社は現在、デジタル技術の先進企業であり、複写機、プリンター、ファクシミリ、およびスキャナ等の事務機器に利用されるデジタル技術の重要性は今後も引き続き高まっていくと予想しております。国内で販売している当社の複写機の大半ならびに海外販売している複写機の大部分は既にデジタル化されておりますが、デジタル複写機およびその他デジタル製品に使用されているデジタル技術は今後も引き続き発展し、デジタル製品関連の競争は激化すると当社は考えております。当社はデジタル技術に積極的に研究開発費を投じる方針ですが、当社が同技術において最先端の地位を維持できる保証はありません。当社がデジタル技術を十分に開発できなければ、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

マルチ・ファンクション製品

事務機器分野では、デジタル技術の利用拡大、および「ペーパーレス・オフィス」化により、様々な機器が相互に機能するマルチ・ファンクションの環境に向かっていると当社は考えております。その結果、単一の機能しか持たない機器はマルチ・ファンクション機器に組み込まれるか、あるいはネットワークによって接続され、様々な機能を果たすようになる可能性があります。当社は既にマルチ・ファンクション機器を提供しておりますが、このマルチ・ファンクション化の傾向が益々進展し、現在の当社製品の一部は陳腐化し、また製品の大幅な改良が必要となり、現在保持していない技術が必要となる可能性があります。当社がこうした変化に十分に対応できるという保証はありません。

(2)競合の激化

複写機も含めた事務機器分野の競争は極めて激しく、当社は一段と激しい競争に直面すると予想しております。現在、当社の競合企業には事務機器の大手メーカーおよび販売会社に加えて、オフィススーパーストアや家電チェーン等があります。さらにデジタルおよびその他の新技術が開発され、こうした新技術を利用した新たな事務機器製品が市場にますます受け入れられるようになると、コンピューター・メーカーおよび販売会社等を含めた新たな企業と競合する事態も予想されます。従って、新規競合企業が台頭し、あるいは既存企業と新規競合企業が提携して、大きな市場シェアを急激に獲得する可能性があります。当社は事務機器分野におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社が競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)国際的活動および海外進出のリスク

当社は事業活動の相当部分を日本以外に米国、欧州、ならびに中国等その他地域でおこなっております。こうした海外市場で事業をおこなう際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・ 予想外の法的、または規制面の変化
- ・ 好ましくない政治的または経済的要因
- ・ インフラの未整備
- ・ 社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ
- ・ 為替レートの変動
- ・ 知的所有権の保護制度の未整備
- ・ 潜在的に不利な税影響

国際的活動に固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業、経営成績、または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は世界的な事業の拡大および海外での売上の増加を引き続き計画しておりますが、国際的活動の展開に伴うリスク(上記のリスクを含む)があるため、海外事業の拡張が成功し、それにより経営成績および財政状態に好影響を与えるという保証はありません。

(4)主要市場における経済動向

当社製品に対する需要は日本、米国、および欧州等の当社の主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退および消費の落込みは当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートをを用いて円換算され、連結損益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートをを用いて円換算され、連結貸借対照表に計上されます。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は円高の影響を非常に受けやすくなっております。当社は、生産活動および販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、ならびに中国等その他地域でおこなっており、外貨建て収益および費用の比率が高いためであります。当社は米ドル、ユーロ、および円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引をおこなっておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流、および販売活動が困難になり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)ファイナンス事業のリスク

当社は当社製品の販売およびリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業をおこなっております。ファイナンス契約の締結前、およびファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度および信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払いなどの潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングをおこなっておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額を全て回収できる保証はありません。

これに加えて、当社がお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期売上債権になります。しかし、当社はこうしたファイナンス契約用の資金を主に変動金利の短期借入で調達しております。当社はヘッジ取引をおこなっておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社がファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社は事業を展開している各国の政府の様々な規制および認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、ならびに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理、および環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社は、CSR室(CSR=Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社がこうした規制のいずれかに準拠できない、または必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

退職金給付債務および年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社はこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保

当社はマネジメントおよび情報技術(IT)の分野において、優れた能力を持つ新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い競争力を維持できると考えております。しかし、高い能力を持つ人材の数は限られており、こうした人材を確保し、雇用を維持するための競争は特にIT業界においては熾烈であります。優秀な人材の確保および雇用維持は、今後の技術進化に伴い当社が競争力を維持するためには特に重要であります。当社が優秀な人材の確保および雇用の維持ができなくなった場合には、当社の将来の成長、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制

当社の事業は排出、排水、有害物質の使用および処理、廃棄物処理、製品のリサイクル、および土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法および規制の制約を受けております。当社は現在、および過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法順守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 他社との提携関係

当社はお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社と提携をおこなっております。他社との提携は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発するうえで有効な手段であると当社は考えております。しかしながら、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。当社が既存の提携を維持できなくなった場合や将来において必要な提携を確立できなかった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製造物責任

当社は当社製品およびサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品およびサービスの提供が増加していくのに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社の責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社の製品およびサービスに対す

る購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社の経営成績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(13) 知的所有権の保護

当社は数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社が必要、または望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社がこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績および競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(14) 自然災害など他のリスク

日本は世界的に見れば比較的地震が活発な国であり、日本国内における当社の一部の生産設備が地震によって壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした設備のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、操業は中断し、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のITへの依存度が高まるのに伴い、ソフトおよびハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、および社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、および除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに加えて、当社は世界各地のお客様のニーズをより早く、より効果的に満たすように、製品とサービスの世界的なサプライ・チェーンを構築し、全世界において事業を継続的に拡大しております。当社が事業を世界各地域に拡張していくのに伴い、各地域における伝染病や疫病等の新たなリスクが経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー (当社)	Xerox Corporation	米国	電子写真分野に関する特許クロスライセンスの許諾 (相互)	昭和55年10月7日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許 クロスライセンスの許諾 (相互)	平成11年4月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェアおよび商 標権の使用許諾 (導入)	昭和63年4月27日から 平成9年12月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析 (CIA) 他の特許実施権の許諾 (導入)	平成5年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	日本IBM株式会社	日本	システム商品に関する販売権の許 諾 (導入)	平成6年6月30日から 平成7年3月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Texas Instruments Incorporated	米国	複写機等に関する包括クロスライ センスの許諾 (相互)	平成8年10月11日から 平成18年10月10日まで
株式会社リコー (当社)	シャープ株式会社	日本	ファクシミリに関する特許実施権 の許諾 (供与)	平成9年4月1日から 平成14年3月31日まで 「5年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成10年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ブラザー工業株式会 社	日本	電子写真特許に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成11年12月20日から 平成17年12月19日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために研究開発本部とソフトウェア研究開発本部を核としてグループ全体で積極的な研究活動を進めております。各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらにはサテライト研究所として米国における研究活動をおこなっており、それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、ブロードバンド時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発等でイメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めております。

なお、当連結会計期間中に投下した研究費は92,515百万円であります。

（1）事務機器事業

画像処理技術、次世代作像エンジン要素技術、電子写真サプライ技術、光学要素技術、新記録方式の開発、複写機やプリンターの光学設計、サプライ製品の研究開発、光ディスクメディア・ドライブの研究開発、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発をおこなっております。

当連結会計期間の主な成果は次の通りです。

次世代蓄電デバイス「キャパシタ」をオフィス機器に活用した独自の省エネ技術「HYBRID QSU」を開発し、製品へ搭載しました。

複写機やプリンターなどの高耐久化に対応した「有機感光体」、タンデム方式カラー機における画質向上の為に「書込位置制御技術」を開発しました。

粉砕トナーでも重合トナーと同様な画質、省エネ、コストを実現するオイルレスフルカラートナーの工法を開発しました。併せてOPCアルミ基体表面を高精度に平滑にする工程を不要にし、生産コスト削減と環境負荷を削減する技術を開発しました。

光ディスクメディア・ドライブにおいては片面2層記録技術により、現行DVDの1.8倍の記録容量を実現したDVD+R DL (Double Layer) メディアを世界に先駆けて開発しました。またCD-ROMとCD-Rの両方の特性を持つHBCD-R (Hybrid CD-R) の開発及び製品化をおこないました。

なお、当連結会計期間中に投下した当事業に係る研究費は67,751百万円であります。

（2）その他事業

画像・音声・通信用途等のASIC (Application Specific Integrated Circuit) およびASSP (Application Specific Standard Product) の設計、EDA (Electronic Design Automation) 利用技術の開発、ICD (Image Capturing Device) としてのデジタルカメラ技術およびそのアプリケーション技術の開発等をおこなっております。

当連結会計期間の主な成果は次の通りです。

ボルテージレギュレータICをSON1612パッケージ (1.6mm x 1.6mm x MAX0.6mm) に搭載する技術を業界で初めて開発し、従来と比較して実装面積を40%削減するとともに実装高さを45%低くすることに成功しました。

なお、当連結会計期間中に投下した当事業に係る研究費は8,800百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロマシニング、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、非電子写真系記録技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、ブロードバンド時代に要求される高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトリソグラフィ技術、次世代新オフィスシステム/オフィスソリューションシステム技術の開発等をおこなっております。

平成16年2月、北京にRICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. を設立いたしました。これによりグローバルな研究体制の充実を図り、優秀な若手研究者の採用と育成、高度研究機関との連携、中国市場ニーズの先取り研究とコンサルテーションなどを目指します。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究費は15,964百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)概要

当社グループは主として事務機器分野および光学機器・半導体・計量器等のその他の分野において、開発、生産販売およびサービス等の活動を展開しております。当社は購入した当社製品をお客様が完全にお使いいただけるよう支援するため、様々な「ソリューション」システム、および関連製品のサポートとアフターサービスを提供し、当社の製品やシステムと共に利用する様々な消耗品および周辺製品も手がけております。さらに、お客様のIT（情報技術）環境の構築やネットワーク管理の支援等を含むサポート・サービスも提供しております。

当社のオペレーティングセグメントは画像ソリューション、ネットワークI/Oシステム、およびネットワークシステムソリューションの各分野からなる事務機器事業、ならびに光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、計量器の製造・販売、リース子会社による金融および物流事業等のその他事業で構成されております。地域別では日本、米州、欧州、およびその他地域で製品を提供しております。

当社の事業はグローバルで展開されており、財政状態および経営成績は日本のみならず世界各地の経済と政治情勢、および当社の事業分野に対する需要と競争の影響を受けております。日本と米国の景気は平成15年度後半には回復の兆しが多少見受けられましたが、対ドルでの円高が続いており、イラク戦争の余波や中東情勢不安等が世界情勢の安定に影響を与えているため、事業環境の見通しは引き続き不透明であります。雇用情勢や所得環境の厳しさ等の要因を背景に、日本経済が本格的に回復するまでにはまだ時間がかかると考えております。さらに、当社の事業環境における競争は激しさを増しております。事務機器市場における最も顕著な傾向はモノクロ製品からカラー製品へのお客様の需要のシフト、ならびに単機能機器からデジタル・ネットワークシステムへの移行であります。この流れが加速するのに伴い、カラー製品とデジタル・ネットワークシステム市場で競争は著しく激化してまいりました。

これまで複写機やプリンター等の機器の製造と販売が当社売上を中心でありましたが、現在の環境下でさらなる増収を達成する際の重要な要因は、デジタル化、カラー化、および大量化に向けた製品とサービスの拡充であります。現在の厳しい環境下で持続的な成長を維持するために、当社はコピーのみならずプリントも含めたT D V（トータルドキュメントボリューム）を獲得することによる収益基盤の拡大を目指しております。この目標を達成するために、当社は以下の戦略を展開しております。

1) B C（ブラック・カラー）変換

白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

2)高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

3)プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせをご提案することによって、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

当連結会計年度において、M F P（マルチ・ファンクション・プリンター）の売上高は、前連結会計年度に比べ29.4%増加し、特に、カラーM F Pは同76.9%増加しました。その一方で、アナログP P Cなどのその他画像の売上高は、前連結会計年度に比べ15.2%減少しました。

当社のお客様の新たな価値の創造と経営体質の強化を重視し、競争力の維持、および持続的な成長の達成に努めております。そのために、当社の製品とサービスの提供によるお客様の新たな価値の創出を目指し、設備投資と研究開発費を投じて、引き続き技術力を高めてまいります。また、製造コストの削減、および事業構造の変革、ならびにサプライチェーンマネジメント等を通じた全体のコスト削減によって、業務効率は着実に高まっております。さらに財務資源の活用に関しても効率の拡大を目指しております。

当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べ2.4%増加し、1兆7,802億円となりました。これは、画像ソリューション分野の売上高が減少する一方で、ネットワークI/Oシステム分野の利益貢献度の高い高付加価値製品の売上が増加したことによるものです。さらに、対ドルで円高が進行する一方で、対ユーロで円安になったことも売上高を増加させました。営業利益は前連結会計年度に比べ12.2%増加し、売上高営業利益率は

8.4%となりました。これは売上総利益の増加率に比べて、販売費および一般管理費の増加率を低く抑えることができたためです。また、当連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い83億円の一時的収益を計上したことも営業利益を増加させました。厚生年金の代行部分返上の影響を除くと、営業利益の増加率は6.0%となり、営業利益率は8.0%となります。

(2)重要な会計方針

当社は米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確定であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報、およびその他外部機関から入手可能な情報に基づいておこなわれます。以下の重要な会計方針も含め、主要な会計方針の概略は連結財務諸表の注記事項2を参照して下さい。

収益の認識

収益の認識の時点は当期純利益に直接影響を与えるため、収益の認識は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は主に機器とサプライ用品の販売、および関連サービスの提供により、それぞれ個別の契約取り決めによって収益を認識しております。当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷されお客様がそれを受領したまたはサービスがお客様に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点でおこなっております。しかしながら、収益の認識の時点は契約の内容に依存するため、契約に関する当社の判断は、収益の認識の時点に重要な影響を与えます。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了しお客様に受領された時点で収益を認識しております。機器の売上は製品の種類と機種ごとの確定価格に基づいており、値引き額は差し引いております。製品の返品は機器に欠陥があり、当社の製品の仕様に適合しない場合のみ応じております。販売契約には設置以外にお客様の受領条項はありません。

サービスの売上は保守契約が中心で、通常、機器を販売した時点で契約を締結しております。標準的なサービス料は機器の種類によって決まり、過去の経験に基づき実施が予想されるサービスの原価に利益率を加味した水準に設定しております。月次ベースで、保守サービスの収益を認識し、契約に従ってお客様に請求しており、月間の固定料に利用量に応じた額を上乗せしております。契約期間は最長5年ですが、大半の契約はお客様からの事前の通知によって解約が可能です。

貸倒引当金

当社はおお客様の信用を継続的に評価しており、お客様の支払履歴、ならびに現在の信用情報を見直して、信用限度を調整しております。お客様からの回収と支払いを継続して監視し、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて、予測される貸倒れに対し引当金を計上しております。こうした貸倒れはこれまでは当社の予測、ならびに計上した引当金の範囲内でありましたが、これまでと同様の貸倒率が続くことは保証できません。お客様の基本的な財政状態の変化が当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

年金の会計処理

退職給付債務と退職給付費用を算定する際に使用する前提条件は、当社の経営成績と財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、年金の会計処理は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

退職給付債務、期間費用、当連結会計年度における厚生年金代行部分の返上による損益は、その算出に際し保険数理人および当社がどのような前提条件を使用するかにより大きく変わってまいります。こうした前提条件は連結財務諸表の注記事項11で説明しているとおり、割引率、年金資産の長期期待収益率、および給与水準の予想上昇率等が含まれております。米国会計原則に基づき、当社の予測と実績が異なった場合には、その差異を繰延べて将来の期間に渡って償却いたします。このため、償却がおこなわれる期間に渡って、期間費用と退職給付債務はその差異の影響を受けることになります。当社の前提条件は適切であると考えておりますが、実績との間に著しい差異が発生し、または前提条件の大幅な変更があった場合には、当社の年金債務と将来の年金費用に重要な影響を及ぼす

可能性があります。

当連結会計年度の退職給付債務と退職給付費用を算定するに当たり、当社は2.9%の割引率と2.5%の長期期待収益率を使用しました。割引率については、従業員の寿命予測を考慮して、従業員の残存勤務年数と同程度の支払期限を有する長期債券の利率をもとに算定しております。さらに、割引率の算定においては、現時点で予測される将来の債券利率の変動も考慮しております。年金資産の長期期待収益率については、当社が投資している様々な年金資産ごとの長期期待収益を予測して算定しております。年金資産ごとの期待収益は過去の実績や現時点での将来予測に基づいて決定しております。

確定給付企業年金法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して平成15年1月に、従業員の過去勤務期間に関して平成16年1月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は平成16年3月16日に完了しました。

米国会計原則に基づき、当社は代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理をおこないました。

これらの一連の過程において、割引率や長期期待収益率などの判断や見積りは、当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与えています。

長期性資産と営業権の減損

当社は多くの固定資産、営業権、およびその他無形固定資産を保有しており、こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、長期性資産および営業権の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると考えております。

当社は妥当性を維持するため、長期性資産と営業権の簿価の見直しを定期的におこなっております。これは将来キャッシュ・フローの見積りに基づいております。将来のキャッシュ・フローの見積りは適切であると当社は考えておりますが、キャッシュ・フローに関する前提が異なれば、当社の評価に実質的な影響を及ぼす可能性があります。

当社は資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

有価証券の減損

売却可能有価証券について、公正価額の減価が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げをおこない、当該切り下げ額を損益に計上しております。保有している売却可能有価証券に分類される有価証券の公正価値の減価が一時的か否かの判断を、市場価格の下落の期間とその程度、被投資会社の財政状態等の観点から定期的におこなっております。公正価値が9ヶ月以上にわたって原価を下回っている場合は、他の条件にかかわらず一時的でないとは判断し、原則として公正価値まで評価減をおこなっております。

繰延税金資産の実現可能性

当社は繰延税金資産について回収の可能性がないと見込まれる金額まで評価性引当金を計上しています。評価性引当金の計上に際しては、将来の市場状況、当社の収益予測、将来の課税所得、課税管轄地域ごとの利益の状況、堅実で実行可能性の高い税務戦略等を考慮しております。計上している純繰延税金資産の一部または全部が回収不能と判断された場合には、回収できない金額をその連結会計年度の損益に計上します。同様に、評価性引当金を計上していても、純繰延税金資産が回収可能と判断されれば、評価性引当金を戻します。当社が繰延税金資産を回収するには、その繰延税金資産を計上している課税管轄地域において、十分な課税所得を計上する必要があります。

(3)業績

全般

売上高

当連結会計年度の連結売上高は1兆7,802億円と前連結会計年度に比べ2.4%(418億円)増加しました。売上高は10連結会計年度連続で増収となりました。この売上の増加は主に事務機器事業の売上増加と対ユーロでの円安によるものです。

主にネットワークI/Oシステム分野の売上増加により事務機器事業の売上高が増加しました。連結売上高に占めるネットワークI/Oシステム分野の構成比は31.4%となり、前連結会計年度に比べ4.7ポイント上昇しました。当社のお客様である中堅から大手の機関・企業においては、デジタル・ネットワーク化の進展による業務の改善および改革が一段と強く求められています。このため、ネットワークI/Oシステム分野のネットワーク化、カラー化機能を備えたプリンティングシステムに対する需要が好調でした。プリンティングシステムにおいては、MFP(マルチ・ファンクション・プリンター)の売上高が前連結会計年度に比べ29.4%増加し、特に、カラーMFPは同76.9%増加しました。

連結売上高に占める画像ソリューション分野の構成比は45.1%となり、前連結会計年度に比べ4.4ポイント低下しました。画像ソリューション分野の売上高はネットワーク化に対するお客様のニーズを反映して減少しましたが、デジタルPCCの売上は海外市場においては堅調であり、またカラーPCCの売上は国内外市場で増加しました。アナログPCC等を含むその他画像の売上が、MFPやレーザープリンター等、ネットワークと接続可能な製品への移行というお客様のニーズに対応して、前連結会計年度に比べ15.2%減少しました。

その他I/Oシステムでは、売上高が前連結会計年度に比べ10.1%減少しました。光ディスク事業の中国、アジア、およびオセアニア地域での需要低迷がその主な要因でした。

なお、為替レートの影響に関しては、対ユーロでの円安が当連結会計年度の売上高の増加に寄与しました。当連結会計年度は前連結会計年度に比べて対ドルで円高となり、円建てによる売上高の減少につながりましたが、対ユーロでの円安による円建ての売上増加が対ドルでの円高による減少を上回りました。

結果として、ネットワークI/Oシステム分野の利益貢献度の高い高付加価値商品の売上増加が画像ソリューション分野の売上減少を上回り、事務機器事業全体の売上高は、前連結会計年度と比べ、2.1%増加しました。

その他事業では、売上は前連結会計年度に比べ2.2%増加しました。計量器は不需要期の影響を受け減収となりましたが、光学機器、リース、およびその他の事業が好調に推移しました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ2.2%(216億円)増加し、1兆146億円となりました。売上高の増加と対ユーロでの円安によるユーロの円換算値の増加が主な要因であります。一方、対ドルでの円高ならびに当社が実施した様々なコスト削減策により、売上原価率はわずかに減少しました。

前連結会計年度において、当社は計量器の品質対策費用を計上いたしましたが、問題は解決し、当連結会計年度において、追加の特別費用は発生しておりません。この問題解決による売上原価の減少は、およそ80億円になります。

さらに、当連結会計年度において、設計・開発期間の短縮、購入部材調達コストの削減や、従業員の生産性向上および新製品を中心とした部品の共通化、高付加価値デジタル製品の売上増加による生産効率の向上、そしてサプライチェーンマネジメント導入・強化による適地・消費地生産体制の強化等により、コスト削減を図りました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ2.7%増加し、7,656億円になりました。売上総利益率については、前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇し、43.0%となりました。

利益貢献度の高い高付加価値商品の継続的な売上増加に加え、上記のコスト削減施策の展開により、売上総利益は増加しました。

販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費は前連結会計年度に比べ2.0%(122億円)増加し6,239億円となりました。販売費および一般管理費の増加の主な理由は、(1)対ユーロでの円安により円換算費用が増加したこと(2)適格退職年金制度の清算に伴う費用損失を59億円計上したこと(3)「'04年リコーMLB開幕戦」や、業務用インク

ジェット式プリンター市場開拓を目指した新発売のインクジェット式プリンター（当社独自のジェルジェットプリンター技術）等による広告宣伝費が増加したこと（4）研究開発や前連結会計年度から継続している基幹システム開発等の戦略費用が増加したこと等によります。当連結会計年度の研究開発費は前連結会計年度に比べ10.7%（89億円）増加し925億円となりました。

厚生年金基金の代行部分返上

清算損：当連結会計年度において、確定給付企業年金法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の返上を完了しました。代行部分の返上については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分の返上の会計処理」（以下「EITF03-2」）に従って会計処理いたしました。EITF03-2の適用により、当社は一過性の特別な損失として486億円を清算損として連結損益計算書に計上いたしました。

累積給付債務と責任準備金との差額：前項のとおり、当社は厚生年金基金の代行部分返上をEITF03-2に従って会計処理いたしました。EITF03-2の適用により、代行部分の返上に伴う返上益が発生し、一過性の特別な利益として569億円を連結損益計算書に計上いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ12.2%（163億円）増加し1,500億円となりました。営業利益の増加の主な要因は、（1）販売費および一般管理費の増加率が売上総利益の伸び率を下回ったこと、（2）厚生年金基金の代行部分返上に伴い183億円の差益（上記の清算損および累積給付債務と責任準備金との差額）が発生したこと、等によります。厚生年金の代行部分返上の影響を除くと、営業利益の増加率は6.0%となります。

営業外損益

受取利息および配当金は前連結会計年度に比べ18億円減少し19億円となりました。主に金融市場の低迷、国内の景気低迷・企業業績低迷に伴う受取配当金の減少によるものであります。

支払利息は前連結会計年度に比べ15億円減少し52億円となりました。主に有利子負債が前連結会計年度に比べ減少したことによります。外部から資金を調達する代わりに、日本、米国、および欧州でキャッシュマネジメントシステムを継続的に活用したことで、有利子負債の残高を圧縮し、当連結会計年度末現在の有利子負債は前連結会計年度末に比べて518億円減少し4,327億円となりました。

為替差損益、純額は前連結会計年度に比べ55億円増加し61億円の損失となりました。対ドルでの円高が為替差損の要因でありました。当社は為替リスクの影響に対処するため、為替先物予約をおこなっておりますが、当連結会計年度は対ドルでの円高が急激に進んだこともあり、主に短期間を対象とする為替予約では、為替変動のすべてをヘッジすることはできませんでした。

その他、純額は25億円となりました。前連結会計年度は投資有価証券の評価損が発生しましたが、当連結会計年度は売却可能有価証券の退職給付信託への拠出に伴う評価実現益を計上いたしました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は前連結会計年度に比べ9.0%（46億円）増加し566億円となりました。実効税率の低下により法人税等の増加率が税金等調整前当期純利益の伸びを下回りました。

実効税率は前連結会計年度に比べ2.5ポイント低下し39.6%となりました。これは主に日本における研究開発費およびIT投資の税額控除枠拡大によるものであります。その結果、実効税率は国内の標準法定税率を下回りました。（注記事項8参照）

少数株主持分損益

当連結会計年度の少数株主持分損益は前連結会計年度に比べ27億円増加し40億円となりました。少数株主持分のある国内子会社の業績の改善が主な要因であります。計量器事業をおこなっているリコーエレメックス株式会社（当社の持分割合は55.8%）の業績が計量器の品質問題解決により回復したのがその主な要因です。

持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は前連結会計年度に比べ3億円減少し20億円となりました。前連結会計年度において持分法を適用していたShanghai Ricoh Facsimile Co., Ltd.の連結子会社化が主な要因であります。

会計方針の変更による累積影響額（税効果控除後）

当連結会計年度において、当社は売却可能有価証券を退職給付信託へ抛出したしました。この抛出に関連して、当社は有価証券の抛出に係る未実現利益の損益計算書における実現の認識の会計方針を変更いたしました。これに伴い、平成12年3月におこなった同様の抛出に関して、当連結会計年度の連結損益計算書に73億円を会計方針変更による税効果控除後の累積影響額として認識しております。（注記事項5参照）

オペレーティングセグメント

事務機器事業

当連結会計年度の事務機器事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.4%(370億円)増加し1兆5,576億円となりました。普及層から高速デジタル機まで入出力から共有・管理、およびカラー等の様々な機能を持った広範な種類のプリンターを発売したことが、プリンティングシステム製品の売上増加に寄与しました。当連結会計年度は国内外でカラーP P CとM F Pの売上が伸長し、レーザープリンターの販売が特にカラー機で増加しました。多様化するお客様のニーズを満たすことを目指したサポート・サービス、ソフトウェア、およびその他ソリューションの売上が引き続き増加しました。しかし、前連結会計年度は好調に推移した光ディスク事業の売上は減少しました。画像ソリューション分野の売上が内外両市場で減少しましたが、ネットワークI / Oシステム分野の売上は増加しました。以上の販売成果はモノクロのアナログ単機能製品からデジタル・ネットワーク化、およびカラー製品というお客様のニーズの変化に対応する当社の戦略に見合った結果となりました。こうした傾向は当社の売上にも反映されており、画像ソリューションの連結売上高に占める構成比率はこの5年で16.9ポイント低下し45.1%となり、一方、ネットワークI / Oシステムの連結売上高に占める構成比率は19.4ポイント上昇し31.4%となりました。

画像ソリューション分野の当連結会計年度の売上は前連結会計年度に比べ6.5%(561億円)減少し8,035億円となりました。デジタル画像では、カラーP P Cの新製品の投入に加えて、製品ラインアップを普及層から高速デジタル機まで強化いたしました。デジタルP P Cは海外市場で堅調に推移し、カラーP P Cの売上は国内外共に増加しました。また、その他画像もアナログ機からM F Pとレーザープリンターへのシフトを反映し、売上は減少しました。

画像ソリューション分野とは対照的に、ネットワークI / Oシステム分野に含まれるM F Pとレーザープリンターの販売量は国内外で共に増加しました。この傾向は当連結会計年度にはカラーM F Pとカラーレーザープリンターの伸びに特に顕著に表れました。当社は日本ではimagio Neo 352/452やimagio Neo C385/C325、海外ではAficio 2035/2045やAficio 1224C/1232C等の新製品を発売しました。またレーザープリンターの新製品であるIPSiO NX85SとIPSiO CX7200を国内市場、またAP400/400NとAficio CL3000を海外市場に投入いたしました。これら新製品はいずれも発売された各市場で好評でありました。

当連結会計年度には、当社はまた、お客様のトータルプリンティングコストの最適化を支援するため、当社の事務機器製品と関連したソリューション事業のネットワークシステムソリューション分野にも引き続き注力いたしました。ネットワークシステムソリューションにはサポート・サービス、ドキュメント管理アプリケーション、および関連ソフト等が含まれております。サポート・サービスやソフトウェアの売上は増加しましたが、パソコンとサーバーの売上は国内I T投資の低迷を受け減少しました。その結果、当連結会計年度のネットワークシステムソリューション分野全体の売上は前連結会計年度に比べて減少しました。

全体として、ネットワークI / Oシステム分野における利益貢献度の高い高付加価値のデジタル機器の売上高の増加が画像ソリューション分野の売上高の減少を上回り、この結果、事務機器事業の売上高は2.4%増加しました。為替レート変動の影響を除くと、事務機器事業の売上は同1.8%の増加となります。

当社はサプライチェーンマネジメントの強化・推進や購入部材調達コストの低減等の様々なコスト削減策を実施し、当連結会計年度は事務機器事業の営業費用を低減いたしました。その一方で、研究開発や基幹システム開発等の戦略的費用は増加しました。その結果、当連結会計年度の事務機器事業の営業費用は前連結会計年度と比べて1兆3,533億円と1.8%(235億円)の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の事務機器事業の営業利益は7.1%(135億円)増加し2,043億円となりました。当連結会計年度の営業利益率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇し13.1%となりました。これは主に、対ユーロでの円安、利益貢献度の高い高付加価値製品の売上増加によるものであります。

その他事業

当連結会計年度のその他事業の売上は、前連結会計年度に比べ2.1%(45億円)増加し、2,250億円となりました。計量器は不要期の影響を受け売上が不振だったにも関わらず、光学機器とリース事業の好調が増収に寄与しました。また、前連結会計年度に発生した計量器の品質対策費用が新たに発生しなかったことも営業利益の増加に貢献しました。

所在地別セグメント

日本

当連結会計年度の日本の売上は前連結会計年度に比べ3.0%(382億円)増加し1兆3,131億円となりました。対ユーロでの円安および日本からの輸出拡大が増収に寄与しました。製品別では、MFPやレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上が増加しました。この増収は単機能のモノクロ機からネットワーク化が可能なカラー製品にお客様のニーズがシフトしていることへの対応を重視した事務機器事業の戦略的な販促活動、およびマーケティング戦略を反映した結果であります。さらに、ユースウェア、ドキュメントマネジメント・アプリケーション、およびその他ソフトウェア等のソリューション事業の売上が増加しました。MFP、レーザープリンター、およびソリューション事業の売上も引き続き増加しました。一方、アナログ機器はMFPやカラー機への移行が進んだことにより、売上は減少しました。また、パソコンとサーバーは国内でIT機器向け投資が抑制されたため、減収となりました。その他事業では、計量器の売上が不要期の影響により落ち込みましたが、リースとその他の事業の売上は前連結会計年度に比べて増加しました。

当連結会計年度の営業費用は前連結会計年度に比べ2.3%(271億円)増加し1兆2,158億円となりました。営業費用が増加した主な要因は海外への輸出を中心とした売上の増加であります。売上高は前連結会計年度に比べ3.0%伸長しましたが、営業費用の伸びは同2.3%に留まりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ13.0%(111億円)増加し、973億円となりました。これは主に(1)MFPやカラー製品等、利益貢献度の高い高付加価値品の売上増加、(2)計量器の品質対策費用として当連結会計年度は新たに費用が発生しなかったこと、および(3)厚生年金基金の代行部分返上に伴い183億円の純清算益を計上したことによるものであります。厚生年金基金の代行部分返上に伴う清算益を除くと、営業利益の伸びは3.3%となります。

米州

当連結会計年度の米州の売上高は前連結会計年度に比べ5.5%(188億円)減少しは3,207億円となりました。対ドルでの円高がその主な要因でありました。イラク戦争の余波、中東情勢不安、および米州における競争激化の影響はありましたが、当社は販売網を強化し、またネットワーク化、カラー化、高速化というお客様のニーズに対応して、MFP、カラーPPC、カラーレーザープリンターの販売に注力いたしました。さらに、継続して大手顧客層への販売強化に努めました。しかしながら、対ドルでの円高による売上高の減少が現地通貨建ての売上の伸びを上回りました。為替の変動分を除くと売上高は1.9%の増加となります。

売上は前述のように減少しましたが、当連結会計年度は、MFP、カラーPPC、カラーレーザープリンター等の利益貢献度の高い高付加価値のデジタル機器の連結売上高に占める構成比率が上昇したことや、サプライチェーンマネジメントの強化・推進等の継続的なコスト削減により営業利益は増加しました。

欧州

当連結会計年度の欧州の売上高は前連結会計年度に比べ13.6%(484億円)増加し4,044億円となりました。継続的な販売網拡充およびブランド力強化によるMFPやレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上の増加および対ユーロでの円安がその主な要因であります。欧州では引き続き、当連結会計年度も複写機器トップシェアを維持しております。

営業費用の増加率は売上の増加率を下回りました。これは主に利益貢献度の高い高付加価値製品の売上増加や適地・消費地生産によるコスト削減によるものであります。さらに、対ユーロでの円安の影響もあり、営業利益は増加しました。

その他地域

当連結会計年度の中華圏やアジアなどのその他地域の売上は前連結会計年度に比べ13.8%(235億円)増加し1,933億円となりました。単機能のアナログ・モノクロ機からネットワーク化が可能なデジタル製品への移行が本格化し

ており、プリンティングシステムの売上が増加しました。その一方で、光ディスクの需要が低下し、また、半導体の売上も減少しました。しかしながら、プリンティングシステムの売上増加は光ディスクと半導体の売上減少を上回りました。

中国の生産子会社であるRicoh Asia Industry (Shenzehn) Ltd.がその他地域の売上と利益の増加に引き続き貢献しました。ここで生産している製品は日本、米国、および欧州の販売向けに輸出されております。全世界の様々な市場におけるデジタル製品に対する需要の拡大に対応するため、当連結会計年度も引き続き高い操業率を維持しました。

年金関連の情報

日本のその他大手企業と同様、当社も厚生年金基金を擁しております。これは厚生年金保険法に基づいて設立された確定給付型年金であります。この年金基金は(1)厚生年金保険法によって規定された老齢厚生年金の報酬比例部分に基づく代行部分、および(2)当社が設立した拠出型の確定給付年金で構成されております。厚生年金基金の資産は厚生年金全体のために単一のポートフォリオにより投資、運用されており、法的に代行部分と企業部分に分けることはできません。

平成13年6月に、厚生年金保険法が改正され、雇用者が厚生年金基金と代行部分を切り離し、代行部分の返上を選択できるようになりました。代行部分の分離、返上後は、雇用者と厚生年金基金は厚生年金基金の受益者への代行部分の給付額の支払いが免除されます。新たに公布された確定給付企業年金法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間については平成15年1月に、また過去勤務期間に関しては平成16年1月に厚生労働大臣より受けました。代行部分の返上は平成16年3月に完了しました。

当社はEITF03-2に従い、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理いたしました。代行部分返上の結果、当社は当連結会計年度に政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要がある資産の差額569億円を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した債務(いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く)の割合に、清算直前の未実現損益を乗じて計算した額486億円を清算損として認識しました。これらの損益は営業利益に含まれております。

当社は当連結会計年度において、退職金制度を、勤続年数に応じて給付額が増加する年功序列型の退職金制度から従業員各個人の成果が給付額に反映されるポイント制の退職金制度に変更いたしました。

従来の退職金制度は基本部分と長期勤続者に加給して支給される功労加給部分から構成され、基本部分は厚生年金基金から支給され、功労加給部分は適格退職年金と退職時の一時金により支給されておりました。年金部分については、厚生年金基金は固定利回りを保証された終身年金であり、適格退職年金は固定利回りを保証された有期年金でありました。

これに対し新退職金制度では、基本部分と功労加給部分を成果反映型のポイント制退職金制度に一元化し、その半分を変動金利型の有期年金、4分の1を退職時の一時金、残り4分の1を在職時払いにより支給することにいたしました。在職時払いとなる部分については、確定給付年金と賃金上乘せ払いの選択性としたいたしました。

この制度改革に合わせて、当社は厚生年金基金の代行部分を返上するとともに、適格退職年金を廃止いたしました。

当社は、この制度改革により、終身年金の有期化および保証利回りの変動化により、将来の退職給付費用を軽減するとともに、成果に応じた退職金の再配分をおこなうことで従業員の士気を維持しつつ、退職金の財源を抑制することができると考えております。

(4)流動性と資本源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ308億円少ない11,549億円となりました。当期純利益や減価償却費は増加したものの、売上増加に伴い売上債権、リース債権およびたな卸資産が増加したことが主な要因であります。一方、売上増加に伴う仕入、買掛金の増加は収入増加につながりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ348億円少ない1633億円となりました。新製品生産ライン増強のための投資やレンタル資産への投資を継続して実施しましたが、市場の状況を勘案し、長期および短期の資金バランスを考慮して望ましい余剰資金の運用をおこなった結果、前連結会計年度に比べて運用有価

証券の売却額が増加したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ76億円多い1748億円となりました。手元現預金をグループ企業間で活用するグループキャッシュマネジメントシステムの導入および推進強化し、日本、米州、および欧州の各地域でのキャッシュ・フロー状況を管理することによって、第三者からの借入金を返済し、調達を抑えたことが主な要因であります。また、自己株式取得のため114億円、配当金の支払として111億円を支出いたしました。

当社は翌連結会計年度以降3年間、比較的多額の長期債務の返済を予定しておりますが、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計）および市場や金融機関からのタイムリーな調達により、返済に必要な資金を十分に確保できると考えております。（注記事項11参照）

現金および資産負債総合管理

事業に十分な資金繰りと流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社の方針であります。この方針に従って、当社はここ数年、子会社が保有する現金残高の効率的な活用に努めてまいりました。こうした効率を達成するための方策のひとつとして実施しているのが、各地域におけるキャッシュマネジメントシステムの構築であります。各地域にキャッシュマネジメントシステムの要として設置している金融子会社と共に、当社はグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通制度を構築しております。その結果、これまで第三者に支払っていた支払利息と関連費用を圧縮することが可能となりました。当社は有利子負債をグループ全体で前連結会計年度は767億円、また当連結会計年度は518億円削減いたしました。

また当社は通常の業務の過程、ならびに資産・負債の管理において様々な金融派生商品契約を締結しております。為替変動が外貨建て資産と債務に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約および通貨オプションを設定しております。金利の変動が債務残高の公正価値や金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社は当社の定めた方針に従ってリスクを低減し、資産・負債の市場価値を保護するために派生商品を利用しております。当社は自己売買、あるいは投機目的で金融派生商品を利用しておらず、またレバレッジを効かせた派生商品取引もおこなっておりません。

資金源泉

当社は主に手元資金および現金等価物、様々な信用枠、およびコマーシャルペーパーやミディアムタームノートの発行を組み合わせて資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、損益計算書の純利益の金額、貸借対照表の現金と現金等価物の残高、ならびにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金および現金等価物の残高は2,030億円、借入枠は8,020億円でありました。この借入枠のうち、未使用残高は6,342億円でありました。この未使用の借入枠の合計に含まれているコマーシャルペーパーとミディアムタームノート発行プログラムはそれぞれ1,827億円と1,319億円でありました。当社は金融機関との間にコミットメント・ラインを設定しておりませんが、リコーリース株式会社は770億円（借入枠8,020億円の一部）のコミットメント・ラインを複数の金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、当社と子会社は各国市場の金利で金融機関から借入れが可能であります。こうした現地市場の当連結会計年度の金利水準は、0~8.25%でありました。これら金融機関からの借入れのほとんどが無担保であります。

当社、および一部の子会社がコマーシャルペーパーとミディアムタームノートの発行により資金を調達しております。当連結会計年度においては、当社と子会社が発行するコマーシャルペーパーとミディアムタームノートの金利はそれぞれ0.009~1.380%と0.152~1.000%でありました。ここ数年、当社は日本、米国、および欧州でキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を削減しております。従って、財務活動によるキャッシュ・フローは過去5年間、平成13年度を除き支出となりました。平成13年度においては、第4回と第5回の普通社債を発行したため、財務活動によるキャッシュ・フローは収入となっております。

当社は以下の大手格付機関から格付けを取得しております。マグロウヒル・カンパニーズの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下、「S & P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)、および日本の格付け機関1社。平成16年3月31日現在、当社の長期格付けおよび短期格付けはS & Pがそれぞれ、AおよびA1、またムーディーズはそれぞれ、A2およびP-1でありました。ムーディーズは、過去数年間、当社の収益性と財政状態が安定的に推移したことを主な理由に、平成15年12月10日に当社の長期価格付けをA3からA2に引き上げました。こうした大手格付け機関のいずれかが長期債の格付けを

引き下げた場合、一般的にコマーシャルペーパーの発行費用は増加し、コマーシャルペーパー市場の利用は制限されます。当社の長期債格付けの見通しはS & P、ムーディーズともに「安定的」ですが、こうした格付けの変更は当社の資金調達力に影響し、ひいては流動性に影響を及ぼす可能性があります。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものですが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。当社は普通社債を発行しておりますが、重要な財務制限条項は付されておられません。（注記事項10参照）

必要資金および契約債務

当社は現金および現金等価物、ならびに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を十分賄える予想しております。お客様の需要が年度によって変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、および当社が満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を十分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、および既存事業の拡大ならびに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融および資本市場から調達できると見ております。日米の景気は幾分好転する兆しを見せ始めたことから、長期金利は上昇すると予想されております。金利の上昇は当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性がありますが、手元の現金および現金等価物は十分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されているため、そうした影響はあまり大きくはないと考えております。

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成16年3月31日現在895百万円であります。それらの既契約額の中には、知的財産管理向けの情報システムの新規構築が含まれております。

当社および一部の子会社は全従業員に対し信託型の様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項11に記載のとおり、退職給付債務の積立て不足額は、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い前連結会計年度に比べ1,899億円減少し、平成16年3月31日現在、970億円となりました。この積立て不足額のうち788億円は当連結会計年度の連結貸借対照表に退職給付債務として計上されております。代行部分返上後、当社は資産収益率を変動させる確定給付型年金の一種であるキャッシュ・バランス制度を導入いたしました。当社は現金による拠出必要額が短期から中期的に著しく増加するとは予想しておりませんが、長期的には所要額は金利、制度資産の実際の収益率、および政府の規制変更の影響を受ける可能性があります。国内年金制度の給付債務の額は当連結会計年度の給付債務全体の約79%を占め、その割合は前連結会計年度に比べ9ポイント低下いたしました。国内年金制度への拠出額は前連結会計年度が117億円、当連結会計年度は132億円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資金額は75,507百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)	増減 (百万円)	前期比 (%)
事務機器事業	65,720	65,366	354	0.5
その他事業	7,213	8,712	+1,499	+20.8
本社または全社資産	1,023	1,429	+406	+39.7
合計	73,956	75,507	+1,551	+2.1

(注) 1. 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄っております。

2. 経常的な設備更新のための除売却損失2,035百万円を計上しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

事務機器部門では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資11,347百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資3,151百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得24,520百万円等であります。その他部門では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資5,001百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資934百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社および事務 機器事業	開発用設備	9,303	1,174	121 (17)	10,598	2,645
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	4,196	13,021	2,011 (98)	19,228	1,196
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	2,774	969	2,397 (101)	6,140	490
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	事務機器事業	部品等生産設 備	564	1,225	714 (11)	2,503	371
沼津事業所 (静岡県沼津市)	事務機器事業	消耗品等生産 設備	5,536	6,535	1,108 (102)	13,179	967
福井事業所 (福井県坂井郡坂井町)	事務機器事業	消耗品等生産 設備	2,274	1,885	1,342 (86)	5,501	125
池田事業所 (大阪府池田市)	その他事業	半導体生産設 備	1,399	2,086	98 (19)	3,583	403

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
やしろ工場 (兵庫県加東郡社町)	その他事業	半導体生産設 備	4,434	5,273	2,005 (114)	11,712	315
青山事業所 (東京都港区)	本社および事務 機器事業	その他設備	221	462	811 (1)	1,494	525
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,543	997	3,200 (17)	5,740	365
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,346	478	318 (4)	2,142	258
銀座事業所 および支店 5カ所	事務機器事業	その他設備	1,808	553	5,481 (19)	7,842	802
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	事務機器事業	その他設備	375	933	- (-)	1,308	1,179

(2)国内子会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	その他事業	光学機器生産 設備	1,372	2,248	331 (41)	3,951	501
東北リコー㈱ (宮城県柴田郡柴田町)	事務機器事業	事務機器生産 設備	2,527	2,384	245 (151)	5,156	1,357
迫リコー㈱ (宮城県登米郡迫町)	事務機器事業	部品等生産設 備	507	220	369 (26)	1,096	249
リコーユニテクノ㈱ (埼玉県八潮市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	665	373	1,043 (22)	2,081	386
リコーエレメックス㈱ (愛知県名古屋市中区)	事務機器および その他事業	事務機器・ 計量器等生産 設備	3,370	3,092	4,566 (546)	11,028	1,381
リコー計器㈱ (佐賀県佐賀市)	事務機器事業	部品等生産設 備	587	275	144 (22)	1,006	252
リコーマイクロエレクトロニ クス㈱ (鳥取県鳥取市)	事務機器事業	電子部品生産 設備	1,086	427	- (-)	1,513	401
東京リコー㈱、大阪リコー㈱ 他 全国販売統括会社 5社および 全国販売会社 41社	事務機器事業	その他設備	5,323	11,375	7,188 (74)	23,886	13,630
リコーテクノシステムズ㈱ (東京都台東区)	事務機器事業	その他設備	897	3,272	102 (3)	4,271	5,791
リコーリース㈱ (東京都中央区)	その他事業	その他設備	106	481	5 (0)	592	584
リコーロジスティクス㈱ (東京都大田区)	その他事業	物流倉庫・車 両等	1,225	1,585	1,012 (21)	3,822	1,020
リコー三愛サービス㈱ (東京都品川区)	その他事業	その他設備	426	158	765 (527)	1,349	183

(3)在外子会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 シンセン市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	2,089	1,238	- [48]	3,327	2,582
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. (中国 上海市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	798	301	- [59]	1,099	408
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	事務機器事業	事務機器生産 設備	3,404	2,038	2,349 (466)	7,791	1,139
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	事務機器事業	事務機器生産 設備	1,777	1,530	141 (207)	3,448	647
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (仏国 ヴェトルスハイム)	事務機器事業	事務機器生産 設備	1,314	3,464	51 (50)	4,829	911
RICOH CORPORATION 他 米州販売会社 19社	事務機器事業	その他設備	914	6,319	296 (76)	7,529	5,253
RICOH EUROPE B.V. 他 欧州販売会社 25社	事務機器事業	その他設備	442	3,770	- (-)	4,212	4,143
LANIER WORLDWIDE, INC. (米国 ジョージア州)	事務機器事業	その他設備	481	8,546	59 (52)	9,086	5,665
NRG GROUP PLC (英国 ロンドン)	事務機器事業	その他設備	248	7,565	37 (4)	7,850	6,044
RICOH HONG KONG LTD. 他 その他地域販売会社15社	事務機器事業	その他設備	163	2,481	125 (88)	2,769	5,351

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上表には、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。

5. リコーロジスティクス(株)、RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH UK PRODUCTS LTD.、LANIER WORLDWIDE, INC.、NRG GROUP PLCの数値は各社の連結決算値であります。

6. RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.およびSHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は74,500百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年度計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
事務機器事業	63,000	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
その他事業	10,000	電子部品生産設備の拡充および合理化等
本社または全社資産	1,500	情報システムの拡充等
合計	74,500	

- （注） 1. 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄う予定であります。
2. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

事務機器部門では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資15,000百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資7,000百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得25,000百万円等であります。その他部門では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資5,000百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資2,000百万円等あります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

(注)「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 ユーロネクスト・アム ステルダム ユーロネクスト・パリ フランクフルト(GBC)	-
計	744,912,078	744,912,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	484	692,082	262	103,111	262	143,913
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	672	692,755	322	103,433	321	144,235
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	34,522	727,278	17,027	120,461	16,992	161,227
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	24,633	751,912	14,903	135,364	14,903	176,131
平成15年3月31日 (注)2	7,000	744,912	-	-	-	-
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)3	-	744,912	-	135,364	3,391	179,522

(注)1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 平成15年4月1日の株式交換による東北リコー株式会社の完全子会社化に伴う増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	238	40	433	612	6	20,347	21,671	-
所有株式数(単元)	5	396,303	3,770	28,760	251,725	11	57,654	738,217	6,695,078
所有株式数の割合(%)	0.00	53.68	0.51	3.90	34.10	0.00	7.81	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,017,187株は「個人その他」の欄に6,017単元、「単元未満株式の状況」の欄に187株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	85,575	11.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	73,282	9.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	31,709	4.25
ザ チェースマンハットンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	26,952	3.61
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	24,413	3.27
ザ チェースマンハットンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,134	2.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,118	2.56
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	19,015	2.55
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	16,028	2.15
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,636	2.09
計	-	331,866	44.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,030,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 732,187,000	732,187	-
単元未満株式	普通株式 6,695,078	-	-
発行済株式総数	744,912,078	-	-
総株主の議決権	-	732,187	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	6,017,000	-	6,017,000	0.81
熊本リコー株式会社	熊本県熊本市下南部町字平の下361-6	9,000	-	9,000	0.00
株式会社アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町600番地38	4,000	-	4,000	0.00
計	-	6,030,000	-	6,030,000	0.81

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	32,000,000	60,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,501,000	10,947,951,143
残存授權株式の総数及び価額の総額	26,499,000	49,052,048,857
未行使割合(%)	82.8	81.8

(注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会決議の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.3%であります。

2. 経済情勢や市場動向などの経営環境を総合的に勘案しつつ自己株式の取得をしておりますので、未行使割合は5割を超えております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,501,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通して安定した配当をおこなうよう努めております。

当期の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり8円00銭、期末配当につきましては1株当たり10円00銭とし、前期と比較して4円増配の年間18円を実施いたしました。この結果、当期の配当性向22.8%、株主資本当期利益率9.5%、株主資本配当率2.1%となります。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月29日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,525	2,495	2,735	2,470	2,365
最低(円)	1,078	1,627	1,563	1,637	1,607

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	2,155	2,160	2,115	2,110	2,230	2,365
最低(円)	1,861	1,870	1,805	1,931	1,885	2,085

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO兼COO	桜井 正光	昭和17年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 資材本部長 平成4年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成8年4月 代表取締役社長(現在) 平成12年6月 COO(最高執行責任者) (現在) 平成15年6月 CEO(最高経営責任者) (現在)	7
代表取締役副社長	経営戦略、人事担当	平川 達男	昭和12年11月17日生	昭和35年4月 当社入社 昭和57年1月 経営管理本部副本部長 昭和58年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成13年10月 代表取締役副社長(現在)	16
専務取締役	経営企画、コーポレートコミュニケーション、SCM構造改革、法務知財、渉外担当	遠藤 紘一	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年10月 コンポーネント事業部長 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成10年4月 生産事業本部長 平成12年6月 専務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在)	12
専務取締役	国内販売戦略、CSR、社会貢献担当	松本 正幸	昭和19年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年1月 販売事業本部画像機器販売本部東京支店長 平成6年6月 取締役 平成10年10月 常務取締役 平成10年10月 販売事業本部長 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成14年6月 専務取締役(現在)	4
専務取締役	海外販売事業担当 海外事業本部長	吉田 勝美	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年4月 生産本部長 平成8年2月 RICOH ELECTRONICS, INC. 会長 平成12年4月 RICOH CORPORATION社長 平成13年4月 上席執行役員(現在) 平成14年6月 常務取締役 平成15年1月 RICOH CORPORATION会長 平成15年10月 海外本部長 平成15年10月 RICOH CHINA CO., LTD. 会長(現在) 平成16年4月 海外事業本部長(現在) 平成16年6月 専務取締役(現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	C S・品質、生産、資材購買担当 経営品質管理 本部長	橋本 誠	昭和20年8月26日生	昭和47年11月 当社入社 平成5年4月 画像システム事業本部 P P C 事業部長 平成6年6月 取締役 平成10年4月 画像システム事業本部長 平成10年6月 常務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成12年10月 パーソナルマルチメディア アカンパニープレジデント 平成15年6月 経営品質管理本部長(現在)	10
常務取締役	研究開発、 環境担当、 研究開発本部長、 グループ技術企画 室長	酒井 清	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年1月 経営企画室長 平成8年6月 取締役 平成11年4月 研究開発本部長(現在) 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 常務取締役(現在) 平成14年6月 上席執行役員(現在)	4
常務取締役	生産技術戦略担当	中村 高	昭和21年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 社長 平成7年1月 RICOH EUROPE B.V.社長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 グループ執行役員(現在) 平成14年6月 リコーエレメックス株式 会社社長(現在) 平成16年6月 常務取締役(現在)	5
常務取締役	画像システム事業、画像システム 企画・開発・設計、 G J 事業担当 画像システム事業 本部長	近藤 史朗	昭和24年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 画像システム事業本部 プリンタ事業部長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 画像システム事業本部長 (現在) 平成14年6月 上席執行役員(現在) 平成15年6月 常務取締役(現在)	4
常務取締役	欧州販売事業担当	富樫 和男	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 RICOH EUROPE B.V.社長 平成12年6月 グループ執行役員 平成14年4月 RICOH EUROPE B.V.会長 (現在) 平成14年4月 NRG GROUP PLC 会長 (現在) 平成14年6月 上席執行役員(現在) 平成15年6月 常務取締役(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	国内販売事業担当 販売事業本部長	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年10月 北海道リコー株式会社 社長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 グループ執行役員 平成12年10月 リコーテクノシステムズ 株式会社社長 平成15年6月 上席執行役員(現在) 常務取締役(現在) 平成15年10月 リコーテクノシステムズ 株式会社社長(現在) 平成15年10月 販売事業本部 副事業本部長 平成15年11月 販売事業本部長(現在)	4
常務取締役	ファイナンスソ リューション担当	井上 雄二	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 経理本部長 平成12年4月 リコーリース株式会社 社長(現在) 平成12年6月 グループ執行役員(現在) 平成16年6月 常務取締役(現在)	10
常務取締役	経営管理、内部統 制、経理・財務、 I R 担当 経理本部長	三浦 善司	昭和25年1月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A. 社長 平成5年8月 RICOH FRANCE S.A. 会長 平成12年10月 執行役員 平成12年10月 経理本部長(現在) 平成15年6月 上席執行役員(現在) 平成16年6月 常務取締役(現在)	2
取締役	情報通信事業・技 術関連担当	三井 信雄	昭和6年7月4日生	昭和30年4月 日本放送協会入局 昭和44年1月 日本アイ・ピー・エム 株式会社入社 昭和44年1月 IBM CORPORATION入社 昭和52年3月 日本アイ・ピー・エム 株式会社 取締役 平成2年4月 同社 副社長 平成2年6月 IBM CORPORATION副社長 平成9年10月 IGNITE GROUPマネージン グ・パートナー(現在) 平成12年6月 当社 取締役(現在)	-
監査役 (常勤)	-	古賀 久昭	昭和18年4月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年10月 人事本部 副本部長 平成8年1月 マーケティング本部 仙台支店長 平成10年4月 販売事業本部 本部長室長 平成10年6月 監査役(現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	高松 秀幸	昭和17年5月21日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年4月 経理本部 経理部長 平成9年12月 株式会社三愛 専務取締役 平成12年6月 監査役(現在)	3
監査役 (常勤)	-	富沢 耕治	昭和21年5月25日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年7月 RICOH FINANCE LTD. 社長 平成9年6月 リコーロジスティクス株 式会社常務取締役 平成13年7月 東京リコー株式会社 取締役 平成16年6月 監査役(現在)	1
監査役 (非常勤)	-	松石 献治	昭和12年7月24日生	昭和40年4月 司法研修所 修習終了 昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 高野・樋口法律事務所 入所 昭和47年2月 松石法律事務所所長 (現在) 平成6年6月 当社監査役(現在)	2
監査役 (非常勤)	-	和田 武彦	昭和10年10月24日生	昭和33年4月 三愛石油株式会社入社 昭和60年6月 同社 取締役 平成2年6月 同社 常務取締役 平成6年7月 同社 専務取締役 平成11年6月 同社 代表取締役社長 (現在) 平成13年6月 当社監査役(現在)	-
計					98

(注) 1. 松石献治、和田武彦は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は43名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
社長	桜井 正光	President / CEO(最高経営責任者)、COO(最高執行責任者)
上席執行役員	平川 達男	経営戦略・人事戦略担当
上席執行役員	遠藤 紘一	経営企画、コーポレートコミュニケーション、 構造改革推進、法務・知財戦略、渉外担当 兼 経営可視化推進室長
上席執行役員	松本 正幸	国内販売戦略、CSR推進、社会貢献推進担当
上席執行役員	吉田 勝美	海外事業本部長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長
上席執行役員	橋本 誠	経営品質管理本部長
上席執行役員	酒井 清	研究開発本部長 兼 グループ技術企画室長、 環境推進担当
上席執行役員	近藤 史朗	画像システム事業本部長
上席執行役員	富樫 和男	RICOH EUROPE B.V. 会長 兼 NRG GROUP PLC 会長
上席執行役員	我妻 一紀	販売事業本部長 兼 リコーテクノシステムズ株式会社 会長

役名	氏名	担当・職名
上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員	三浦 善司 野中 照元 坂巻 資敏 小林 悦雄 立神 汎 中村 治夫 畠中 健二 國井 秀子	経理本部長、経営管理、内部統制、I R担当 電子デバイスカンパニー プレジデント パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント 人事本部長 生産事業本部長 G J 事業部長 販売事業本部 東京支店長 兼 関東支店長 ソフトウェア研究開発本部長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 会長 総合経営企画室長 RICOH CORPORATION 会長
上席執行役員 上席執行役員	小林 博 市岡 進	
執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	米山 正巳 谷口 邦雄 敦賀 博 長沢 清人 海老 豊 松田 洋男 安達 弘	海外事業本部 中国・直轄販売事業担当 販売事業本部 大阪支店長 兼 リコー関西(株)社長 I T / S 本部長 画像システム事業本部 C & F 第二事業部長 画像技術開発本部長 販売事業本部 ソリューションパートナー事業部長 サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. BEIJING 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 生産事業本部 資材統括センター所長 兼 光学ユニット事業推進センター所長 画像システム事業本部 画像事業戦略センター所長 販売事業本部 M A 事業部長 海外事業本部 副事業本部長 兼 海外事業本部 商品事業センター所長 兼 画像システム事業本部 画像事業戦略センター副所長
執行役員	沢 光司	
執行役員 執行役員 執行役員	松浦 芳正 有川 貞広 田中 則雄	
グループ執行役員 グループ執行役員 グループ執行役員 グループ執行役員 グループ執行役員 グループ執行役員 グループ執行役員 グループ執行役員 グループ執行役員	中村 高 井上 雄二 Peter E. Hart Bernard Decugis 白幡 洋一 後藤 則久 中西 俊介 佐々木 志郎 幾野 光彦	リコーエレメックス(株)社長 リコーリース(株)社長 RICOH INNOVATIONS, INC. 会長 兼 社長 RICOH FRANCE S.A. 社長 東北リコー(株)社長 LANIER WORLDWIDE INC. 社長 RICOH ELECTRONICS INC. 社長 NRG GROUP PLC 社長 SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. 社長 兼 RICOH ASIA INDUSTRY, LTD. 社長
グループ執行役員 グループ執行役員	金丸 建一 新村 悦広	RICOH UK PRODUCTS LTD. 社長 RICOH CHINA CO., LTD. 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. CHINA 会長 兼 社長
グループ執行役員	Michel De Bosschere	NRG Benelux B.V. 社長

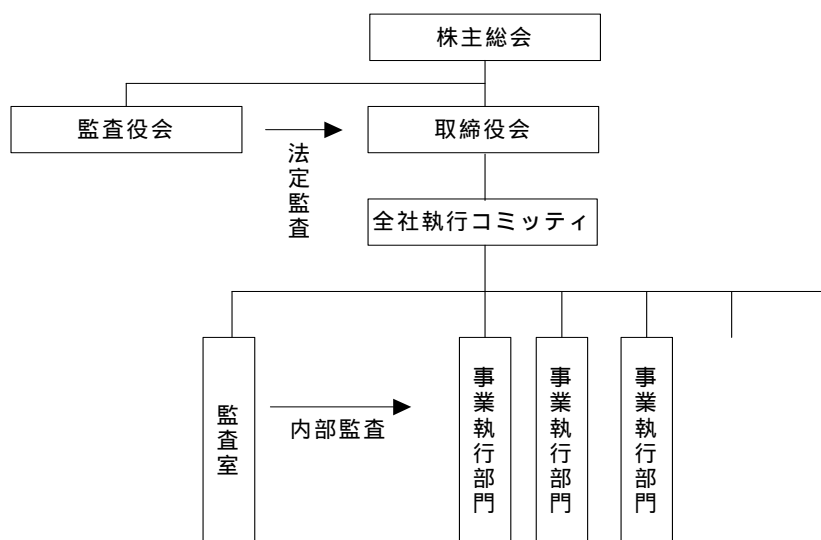
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化を図っております。
- ・ 取締役会は社外取締役1名を含む14名で構成され、経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定をおこなっております。
- ・ 全社執行コミッティを設置し、事業執行部門の監督やグループ全体に最適な戦略の立案等の経営執行をおこなっております。
- ・ 社外監査役2名を含む監査役5名による法定監査に加え、監査室による独自の内部監査を実施しております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

業務プロセスにおけるリスクマネジメントは経営の最重要課題であると認識しております。

当社はリスクマネジメントシステムを、「クライシスを発生させないようにする未然防止」、「クライシスが発生した時の初期対応」、「それらを維持する仕組み、体制」の3つの柱で構成しております。ここでいう「クライシス」とは「発生した事象」、「リスク」とは「クライシスを発生させる芽」と定義しております。

3つの中でも特に重点をおくのが「クライシスを発生させないようにする未然防止」です。

コンプライアンス、環境、人権等の領域に関して予測されるクライシスをリストアップし、その中から発生可能性と重要性の観点から絞り込んだものを重要クライシスとしてグループ全体で管理しております。

リスクマネジメントシステムはグループ全体で展開推進しており、統括組織としてCSR室(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)を設置しております。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬について		監査報酬について	
取締役に払った報酬	411百万円	監査法人への報酬	72百万円
監査役に払った報酬	47百万円	(監査証明に係る報酬)	(72百万円)
計	458百万円	計	72百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、米国における会計処理の原則および用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日)		平成15年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金および現金等価物			189,243		203,039
2.定期預金			11,087		962
3.有価証券	5 17		107		45,124
4.売上債権					
受取手形		76,022		76,499	
売掛金		359,769		362,784	
貸倒引当金		17,849	417,942	17,039	422,244
5.たな卸資産					
製商品		102,164		100,154	
仕掛品および原材料		43,887	146,051	45,215	145,369
6.繰延税金等	8		58,083		55,079
流動資産合計			822,513	43.6	871,817
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.土地			42,990		43,423
2.建物および構築物			204,606		200,844
3.機械装置および器具備品			660,458		653,467
4.建設仮勘定			6,540		10,629
5.減価償却累計額			665,842		669,651
有形固定資産合計			248,752	13.2	238,712
(2)投資その他の資産					
1.リース債権等	4 17		476,293		514,047
2.投資有価証券	5 17		71,973		21,871
3.関連会社に対する投資 および貸付金	6		45,791		46,967
4.営業権	7		28,109		25,298
5.その他の無形固定資産	7 11		40,020		43,233
6.その他の投資その他の 資産	8		151,471		90,848
投資その他の資産合計			813,657	43.2	742,264
固定資産合計			1,062,409	56.4	980,976
資産合計			1,884,922	100.0	1,852,793

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日)		平成15年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	9		84,478		68,952	
2. 一年以内返済長期債務	10		54,235		82,210	
3. 仕入債務						
支払手形		32,943		29,937		
買掛金		247,855	280,798	267,735	297,672	
4. 未払法人税等			42,393		25,050	
5. 未払費用等	8		126,679		133,544	
流動負債合計			588,583	31.2	607,428	32.8
固定負債						
1. 長期債務	10 17		345,902		281,570	
2. 退職給付債務	11		209,011		83,492	
3. 長期繰延税金	8		30,653		36,295	
固定負債合計			585,566	31.1	401,357	21.7
負債合計			1,174,149	62.3	1,008,785	54.5
少数株主持分			53,259	2.8	48,877	2.6
(資本の部)						
資本金 - 普通株式	12		135,364	7.2	135,364	7.3
(授權株式数)		(993,000 千株)			(993,000 千株)	
(発行済株式総数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)	
. 資本剰余金	12		186,521	9.9	186,599	10.0
. 利益剰余金	12		434,748	23.1	515,372	27.8
. その他の包括利益 (損失) 累計額	13		94,733	5.1	30,272	1.6
. 自己株式 - 取得価額 (自己株式数)		(2,303千株)	4,386	0.2	(6,017千株)	0.6
資本合計			657,514	34.9	795,131	42.9
負債、少数株主持分および資本合計			1,884,922	100.0	1,852,793	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
売上高			1,738,358	100.0	1,780,245	100.0
売上原価			993,009	57.1	1,014,619	57.0
売上総利益			745,349	42.9	765,626	43.0
販売費および一般管理費			611,695	35.2	623,935	35.0
厚生年金基金の 代行部分返上：	11					
1. 清算損			-	-	48,657	2.8
2. 累積給付債務と責任準 備金との差額			-	-	56,972	3.2
営業利益			133,654	7.7	150,006	8.4
営業外損益						
1. 受取利息および配当金		3,772			1,925	
2. 支払利息		6,853			5,290	
3. 為替差損益, 純額		566			6,136	
4. その他, 純額		6,537	10,184	0.6	2,558	6,943
税金等調整前当期純利益			123,470	7.1	143,063	8.0
法人税等	8					
1. 当期税額		63,183			53,303	
2. 繰延税金		11,199	51,984	3.0	3,338	56,641
少数株主持分損益			1,376	0.0	4,094	0.2
持分法による投資損益	6		2,403	0.1	2,065	0.1
会計方針の変更による 累積影響額前利益			72,513	4.2	84,393	4.7
会計方針の変更による 累積影響額(税効果控除後)	5		-	-	7,373	0.5
当期純利益			72,513	4.2	91,766	5.2

1株当たりの指標

14

平成14年度

平成15年度

(1) 1株当たり当期純利益

基本的：

会計方針の変更による 累積影響額前利益	99.79円	113.69円
会計方針の変更による 累積影響額	-	9.94円
当期純利益	99.79円	123.63円

希薄化後：

会計方針の変更による 累積影響額前利益	96.81円	113.69円
会計方針の変更による 累積影響額	-	9.94円
当期純利益	96.81円	123.63円

(2) 1株当たり現金配当金

14.00円

15.00円

【連結資本および剰余金計算書】

		平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本金	12				
期首残高			120,461		135,364
当期増加高					
転換社債の転換			14,903		-
期末残高			135,364		135,364
資本剰余金	12				
期首残高			171,628		186,521
当期増加高					
転換社債の転換		14,893		-	
株式交換に伴う 自己株式処分差益		-	14,893	78	78
期末残高			186,521		186,599
利益剰余金	12				
期首残高			385,741		434,748
当期純利益			72,513		91,766
当期減少高					
配当金		10,178		11,142	
自己株式消却		13,328	23,506	-	11,142
期末残高			434,748		515,372
その他の包括利益(損失)累計 額	13				
期首残高			44,376		94,733
税効果調整後その他の包 括利益(損失)			50,357		71,834
会計方針の変更による累 積影響額(税効果控除後)	5		-		7,373
期末残高			94,733		30,272
自己株式					
期首残高			434		4,386
当期増加高					
購入			17,280		11,411
当期減少高					
売却		-		13	
消却		13,328		-	
株式交換		-	13,328	3,852	3,865
期末残高			4,386		11,932

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
包括利益					
1. 当期純利益			72,513		91,766
2. 税効果調整後 その他の包括利益 (損失)	13		50,357		64,461
3. 当期包括利益			22,156		156,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャ ッシュ・フロー					
1. 当期純利益			72,513		91,766
2. 営業活動による純増額 への調整					
減価償却費		76,551		76,968	
受取配当金控除後の持 分法による投資損益		1,167		1,001	
繰延税金		9,289		3,338	
有形固定資産除売却損		1,975		2,035	
会計方針の変更による 累積影響額 (税効果控除 後)	5	-		7,373	
資産および負債の増減					
売上債権の減少 (増加)		22,176		11,367	
たな卸資産の減少 (増加)		14,983		4,317	
リース債権等の増加		33,109		32,650	
支払手形および買掛 金の増加		5,632		21,316	
未払法人税等および 未払費用等の増加 (減少)		11,173		5,913	
退職給付債務の増加 (減少)		7,806		609	
その他		16,498	113,229	22,718	63,145
営業活動による純増額			185,742		154,911

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.有形固定資産の売却			245		190
2.有形固定資産の購入			71,984		75,432
3.有価証券の取得			52,219		35,518
4.有価証券の売却			24,513		45,464
5.定期預金の純減			944		9,915
6.その他			302		8,002
投資活動による純減額			98,199		63,383
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.長期債務による調達			58,194		13,349
2.長期債務の返済			23,133		31,509
3.短期借入金の純減			73,393		10,728
4.社債発行による調達			11,000		1,000
5.社債の返済			11,723		23,910
6.支払配当金			10,176		11,136
7.自己株式取得			17,281		11,411
8.その他			631		490
財務活動による純減額			67,143		74,835
換算レートの変動に伴う 影響額			1,329		2,897
現金および現金等価物の 純増額			19,071		13,796
現金および現金等価物期 首残高			170,172		189,243
現金および現金等価物期 末残高			189,243		203,039

(補足情報)

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支払額			
支払利息		7,300	6,479
法人税等		52,154	66,914

注記事項

1. 会計処理の原則および手続きならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という）に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書（Form20-F）を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

米国会計原則と我が国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては影響額を開示しております。なお、各項目において表示されている影響額は、税金等調整前当期純利益の差異の総額であり、当期純利益に対する影響額ではありません。

在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。

厚生年金基金の代行部分の返上については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従い、代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理しております。このため、当社が連結財務諸表において計上した代行返上に伴う純損益は、当社および一部の子会社の個別財務諸表において計上されている代行返上に伴う純損益と相違しております。その影響額は平成15年度において、22,352百万円（損）であります。

試験研究費

試験研究費に係る支出は発生時に費用として計上しております。わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第十二号）」が適用された結果、会計処理の相違は概ね解消いたしました。実務指針で規定される経過措置による影響が発生しており、平成14年度においてその損益影響額は14百万円（益）であります。

持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、会計方針の変更による累積影響額前利益の直前に表示しております。

新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。平成14年度および平成15年度におけるその損益影響額は162百万円（損）および119百万円（損）であります。

金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」に準拠しております。

営業権およびその他の無形固定資産

営業権およびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に準拠しております。営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定をおこなっております。

2. 主要な会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には当社および子会社が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、連結決算日である3月31日より3ヶ月を超えない以前の日を決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点でおこなっております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

当社は製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品およびサービスの提供をおこなう場合の会計処理」に規定される独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実に、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売されるとき、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰延べます。米国発生問題専門委員会基準書00-21号は平成15年7月1日以降に締結された契約に適用されております。米国発生問題専門委員会基準書00-21号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響は重要ではありませんでした。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、連結貸借対照表の資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネージメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5)金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用してあります。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有してありません。当社は米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理（基準書第133号の改訂）」に準拠してあります。これらの基準書はすべての金融派生商品を公正価値で評価し、連結貸借対照表に計上することを要求してあります。

当社は金融派生商品の契約を締結する際に、基準書第133号に準拠して、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定をおこなっております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化してあります。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれてあります。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺してあります。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えてあります。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上してあります。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上してあります。

(6)貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上してあります。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上してあります。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点でおこなっております。

(7)有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠してあります。基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を満期保有有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類することを要求してあります。平成15年3月31日および平成16年3月31日現在、当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、すべて売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益（損）として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示してあります。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類してあります。

売却可能有価証券の公正価額の減価が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げをおこない、当該切り下げ額を損益に計上してあります。保有している売却可能有価証券に分類される有価証券の公正価値の減価が一時的か否かの判断を、市場価格の下落の期間とその程度、被投資会社の財政状態等の観点から定期的におこなっております。公正価値が9ヶ月以上にわたって原価を下回っている場合は他の条件にかかわらず一時的でないとは判断してあります。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示してあります。

注記事項「5．有価証券」に記載のとおり、当社は平成15年度より有価証券の退職給付信託への拠出に係る未実現利益の損益計算書における実現の認識の会計方針を変更いたしました。この変更に伴い、平成15年度の連結損益計算書に7,373百万円を会計方針変更による税効果控除後の累積影響額として認識してあります。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積り耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約41%であります。見積り耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

平成14年度および平成15年度における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
建物および構築物	8.1%	8.1%
機械装置および器具備品	41.0	42.9

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の有形固定資産には、米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成14年度	平成15年度
取得原価	7,339百万円	7,151百万円
減価償却累計額	4,036	4,504

当該リース固定資産に係る最低支払リース料の合計およびキャピタルリースに基づく長期債務残高は、平成16年3月31日現在各々3,456百万円および3,141百万円であります。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は貸借対照表より除外しております。

(10) 営業権およびその他の無形固定資産

営業権は取得した事業の公正価値とその投資額との差額を表します。当社は平成14年度より米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。基準書第142号は営業権についてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損のテストをおこなうことを要求しております。また耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の認識の要否を判定することを要求しております。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をおこなわず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストをおこなうことが要求されております。

(11) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失（利益）となります。未認識純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務が年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

米国財務会計基準審議会は、平成15年12月に基準書第132号（改訂）「年金およびその他の退職後給付に関

する事業主の開示」を公表しました。同基準書は年金制度およびその他の退職後給付制度に関する事業主の開示について規定しており、それらの制度の測定、認識については変更していません。同基準書は従前の基準書第132号に基づく開示内容の一部を変更するものであります。さらに、同基準書は確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度について、資産、負債、キャッシュ・フローおよび期間純費用について新たな開示を求めています。同基準書は平成15年12月16日以降最初に終了する連結会計年度から適用されます。当社の基準書132号（改訂）に基づく開示については、注記事項「11．退職年金制度および退職一時金制度」を参照してください。

(12)法人税等

当社は、資産負債法により法人税等を計算しております。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

(13)試験研究費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(14)発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(15)長期性資産の減損又は処分

当社は米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」を適用しております。同基準書は、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」にて確立された、売却により処分予定の長期性資産に関する基本的規定に基づき、単一の会計モデルを規定しております。また、同基準書は非継続事業として開示されるべき処分予定の事業の範囲を拡大しております。当社は平成14年度より同基準書を適用しておりますが、当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありませんでした。

基準書第144号は、長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討することを要求しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(16)1株当たり利益

基本的1株当たり当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は基本的1株当たり当期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

平成16年3月31日現在、希薄化効果のある証券は存在していないため、基本的1株当たり当期純利益と希薄化後の1株当たり当期純利益に相違はありません。

(17)非資金的取引

以下のキャッシュ・フローを伴わない取引が、キャッシュ・フロー計算書より除外されております。

	平成14年度	平成15年度
転換社債の転換額	32,905百万円	- 百万円
キャピタルリース債務の発生額	1,697	75
自己株式の消却	13,328	-
株式交換による自己株式交付額	-	3,930
有価証券の年金信託拠出額	-	3,648

(18)見積りの使用

当社の経営者は一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所においておこなっております。それらは貸倒引当金の設定、長期性資産および営業権の減損認識、繰延税金資産の実現可能性および年金会計の測定に係るものであります。

3. 買収

当社は平成14年12月にSHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.の持分の45%相当を1,745百万円にて買い増しました。この取得はパーチェス法に基づいて会計処理されており、その結果778百万円の営業権を認識しております。

当社は平成15年4月に東北リコー株式会社を株式交換取引により完全子会社化いたしました。当社は保有していた自己株式のうち、連結子会社保有分を除く2,010,533株を割当交付いたしました。取得した少数株主持分の公正価値は5,579百万円であり、交換した自己株式の時価に基づいております。この取得は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に従い、パーチェス法に基づいて会計処理されており、取得価格は取得した資産の見積公正価値に基づいて配賦されています。

4. リース債権等

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在におけるリース債権等には、主にリース債権および営業貸付金が含まれております。

国内においては当社の連結子会社であるリコーリース㈱が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業をおこなっております。これらのリース取引は、そのほとんどが米国財務会計基準審議会基準書第13号に規定する販売型リースに該当いたします。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在におけるリース債権は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
最低支払リース料債権	486,165百万円	522,056百万円
未保証見積残存価額	2,209	2,432
未実現利益	49,039	47,492
貸倒引当金	13,573	14,404
リース債権（純額）	425,762	462,592

平成16年3月31日以降における最低支払リース料債権の回収予定は以下のとおりであります。

平成15年度	
年度	金額
平成16年度	168,931百万円
平成17年度	139,060
平成18年度	110,989
平成19年度	69,129
平成20年度	27,135
平成21年度以降	6,812
計	522,056

また、リコーリース㈱は、国内においてその事業の一環として営業貸付をおこなっております。その主な内容は国内における不動産を担保とする個人向けの住宅ローンであります。貸付期間は15年から30年で毎月返済されるものです。平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金残高は、各々50,531百万円および51,455百万円であります。

平成14年度および平成15年度の貸付の状況は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
新規の貸付額	11,559 百万円	13,686 百万円
貸付金の回収額	9,993	12,706

証券化におけるサービスフィーは当社にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。当社の留保した持分は、投資家の持分より劣後しております。留保した持分の価値は、売却した資産の貸倒れリスクおよび金利変動リスクの影響を受けます。投資家、およびリース債権を保有している特定目的会社(SPE)は、債務者の債務不履行に際して当社の資産に対しての限定的な請求義務を有しております。当社は留保した持分の公正価値の変動による損益を計上しております。当社は留保した持分を、将来キャッシュ・フローを割引く方法により評価しております。当社は将来キャッシュ・フローを、クレジット損失やその他の利用可能な情報に基づき見積った上で、内包されるリスクに見合うと当社が考えるリスクを加味した割引率により割り引いております。

平成14年度および平成15年度における証券化によるリース債権の売却時に留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
予想貸倒率	0.75% ~ 1.35%	0.75% ~ 1.35%
割引率	0.89% ~ 3.00%	0.90% ~ 3.00%

留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定が、前提条件に比べ10%または20%不利な方向に変動した場合、留保した持分の公正価値へ与える影響は以下のとおりであります。

	平成15年度
留保した持分権益の簿価 (連結貸借対照表上のその他の投資その他の資産に含まれている)	7,226 百万円
予想貸倒率の変動：	
+ 10%	51
+ 20%	102
割引率の変動：	
+ 10%	16
+ 20%	32

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映してはならず、将来の実績の予想として用いるべきではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示すように直線的ではない可能性があります。また、上記に示した表では、留保した持分の公正価値における特定の前提条件の変動影響は、他の前提条件の変動は考慮せずに算出されております。しかしながら実際には、ある要件の変動は結果的に他の要件を変動させるため、感応度は拡大または相殺されることがあります。

平成14年度および平成15年度における証券化によるリース債権の売却にともなう、特定目的会社(SPE)とのキャッシュ・フローの受取および支払の概要は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
受取サービス業務手数料	37 百万円	25 百万円
未回収債権および不適格債権の買戻し	5,750	4,643

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の未回収および貸倒に関する金額、および管理されるすべての債権および証券化された債権の内容は以下のとおりであります。

	平成14年度			平成15年度		
	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)
未回収元本	504,252	1,175	3,893	524,981	1,025	3,284
控除：証券化された債権	64,917			47,985		
ポートフォリオ中に保有される債権	439,335			476,996		

5. 有価証券

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
有価証券		
売却可能有価証券	107百万円	45,124百万円
投資有価証券		
売却可能有価証券	64,602	14,766
市場性のない株式	7,371	7,105
	71,973	21,871

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成14年度				平成15年度			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券								
社債	107	-	-	107	45,139	6	22	45,123
その他	-	-	-	-	1	-	-	1
	107	-	-	107	45,140	6	22	45,124
投資有価証券								
株式	6,328	5,148	519	10,957	5,053	8,080	33	13,100
社債	45,020	5	195	44,830	-	-	-	-
その他	9,459	10	654	8,815	1,174	492	-	1,666
	60,807	5,163	1,368	64,602	6,227	8,572	33	14,766

上記のうち、投資有価証券のその他の主なものは、市場性のある債券および株式からなる投資信託であります。

平成16年3月31日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価額を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

	平成15年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券				
社債	45,123百万円	22百万円	-百万円	-百万円
	45,123	22	-	-
投資有価証券				
株式	13,100	33	-	-
	13,100	33	-	-

平成16年3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は以下のとおりであります。

償還期限	平成15年度	
	取得価額	公正価額
1年以内	45,139百万円	45,123百万円
	45,139	45,123

平成14年度および平成15年度における売却可能有価証券の売却額は、各々24,513百万円および45,464百万円であります。

平成14年度の売却に伴う実現利益は重要ではありません。退職給付信託への拠出を除く平成15年度の売却に伴う実現利益は重要ではありません。また、平成14年度および平成15年度の売却に伴う実現損失は重要ではありません。平成14年度の市場価値の下落が一時的であるとは認められない売却可能有価証券の評価損として2,260百万円が損益計算書に認識されております。平成15年度の市場価値の下落が一時的であるとは認められない売却可能有価証券の評価損は重要ではありません。

平成12年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を、当社とは完全に独立した受託銀行によって管理・運営されている退職給付信託に拠出いたしました（“平成12年拠出”）。これに伴う現金収入はありません。

平成12年拠出は、米国財務会計基準審議会基準書第125号「金融商品の譲渡及びサービスならびに負債の消滅の会計」に準拠し、売却として処理され、拠出有価証券の公正価額と同額の年金債務を減額いたしました。これら有価証券の拠出時の公正価額は20,760百万円であります。これらの売却可能有価証券の未実現利益13,095百万円は、連結貸借対照表上、当初はその他の包括利益（損失）に含み、将来の受託者による証券売却時点で連結損益計算書に反映する予定でありました。

平成16年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を追加で信託拠出いたしました（“平成16年拠出”）。これに伴う現金収入はありません。これら売却可能有価証券の拠出時の公正価額と未実現利益はそれぞれ3,648百万円、2,658百万円であります。

平成16年拠出に関連して、当社は有価証券の拠出に係る未実現利益の損益計算書における実現の認識の会計方針を変更いたしました。当社は、当社が資産の保有による経済的便益を事実上放棄した時点、つまり当該資産がもはや会社の資産ではなくなった時点、およびその受託者がその意思によって便益を享受する取り消し不能で制約のない権利を有した時点で、信託に拠出した有価証券に関連する未実現損益を損益計算書にて認識することが望ましいという結論に至りました。上記の状況は一般的に資産を信託に拠出した時点で発生するものであり、受託者が将来に売却した時点で発生するものではありません。

これに伴い、当社は平成16年の有価証券の信託拠出時に2,658百万円を平成15年度の連結損益計算書に実現利

益として認識しております。また、当社は平成12年拠出に関して平成15年度の連結損益計算書に7,373百万円を会計方針変更による税効果控除後の累積影響額として認識しております。

6. 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に20%～50%所有の会社に対するものであります。

これらの関連会社にはコカ・コーラウエストジャパン(株)が含まれており、その持分割合は21.8%であります。同社に対する投資株式の持分評価額は平成16年3月31日現在36,728百万円であり、当該評価額で連結貸借対照表上に反映されております。同社の株式は証券取引所に上場されており、平成16年3月31日現在の時価総額は45,900百万円であります。

また、上記以外の20%～50%所有会社に対する投資株式および長期貸付金も同様に、持分評価額で連結貸借対照表上に反映されております。

関連会社の最近2年間の財政状態および経営成績の概要は以下のとおりであります。

	財政状態	
	平成14年度	平成15年度
資産の部		
流動資産	124,156百万円	104,916百万円
その他の資産	139,357	155,081
計	263,513	259,997
負債および資本の部		
流動負債	40,954百万円	37,954百万円
その他の負債	13,176	12,170
資本の部	209,383	209,873
計	263,513	259,997
	経営成績	
	平成14年度	平成15年度
売上高	338,035百万円	317,512百万円
原価および費用	327,139	307,665
当期純利益	10,896	9,847

当社および連結子会社と関連会社との最近2年間の取引高ならびに債権・債務残高は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
取引高		
売上高	26,510百万円	19,534百万円
仕入高	19,808	18,714
受取配当金	1,236	1,064

上記に係る未実現利益は連結財務諸表上消去されております。

	平成14年度	平成15年度
債権・債務残高		
債権	6,434百万円	3,530百万円
債務	1,604	2,217

平成16年3月31日現在、利益剰余金に含まれる持分法を適用している20%から50%所有の関連会社の未分配利益は、41,070百万円であります。

7. 営業権およびその他の無形固定資産

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	平成14年度			平成15年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)
償却無形固定資産						
ソフトウェア	31,764	12,763	19,001	44,844	20,286	24,558
商標権および顧客リスト	13,463	3,217	10,246	12,699	4,382	8,317
その他	13,633	4,192	9,441	13,733	4,802	8,931
合計	58,860	20,172	38,688	71,276	29,470	41,806
非償却無形固定資産			1,332			1,427
無形固定資産合計			40,020			43,233

平成15年度のソフトウェアの取得価額の増加は、主として基幹業務システムの開発によるものであります。

平成14年度および平成15年度の無形固定資産償却費は、各々6,993百万円および9,284百万円であります。また、平成16年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる無形固定資産の、以降5年間の見積り償却費は以下のとおりであります。

平成15年度	
年度	金額
平成16年度	11,369百万円
平成17年度	8,556
平成18年度	5,919
平成19年度	4,174
平成20年度	2,632

平成14年度および平成15年度における営業権の帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
期首残高	29,687百万円	28,109百万円
取得	1,176	383
為替の影響	2,754	3,194
期末残高	28,109	25,298

平成16年3月31日現在、すべての営業権は事務機器事業セグメントに属しております。

8. 法人税等

平成14年度および平成15年度における税金等調整前当期純利益および法人税等の内訳は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
税金等調整前当期純利益：		
国内	84,946百万円	98,162百万円
海外	38,524	44,901
計	123,470	143,063
法人税等：		
当期税額		
国内	50,103	38,908
海外	13,080	14,395
小計	63,183	53,303
繰延税金		
国内	9,043	1,951
海外	2,156	1,387
小計	11,199	3,338
計	51,984	56,641

平成14年度および平成15年度における法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成14年度	平成15年度
法人税等	51,984百万円	56,641百万円
資本の部：		
外貨換算修正	826	1,334
未実現有価証券評価益(損)	1,130	3,617
未実現デリバティブ評価損	9	109
最小年金負債調整	30,811	49,733
会計方針変更による累積影響額	-	5,722
計	19,208	107,254

当社および国内の連結子会社は、所得に対し法人税、住民税および事業税の三つの税金が課されております。それぞれの税率は、法人税が30%、住民税がおおよそ6%、損金に算入することのできる事業税がおおよそ10%であり、それらの合計である標準法定税率はおおよそ42%であります。平成14年度および平成15年度における標準法定税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
標準法定税率	42%	42%
損金不算入の費用	1	1
子会社の繰越欠損金に係る税効果未認識	3	2
繰越欠損金の使用に伴う評価引当金の取崩し	4	1
増加研究開発費に係る税額控除	1	3
税率変更の影響	2	1
その他	1	2
実効税率	42	40

損金不算入の費用には、役員賞与および交際費が含まれております。

平成15年3月の国内における税制改正により、標準法定税率は平成16年4月1日より約40%に引き下げられることになりました。そのため、平成16年4月1日以降に実現あるいは解消が見込まれる一時的差異と繰延べに関連する将来の見積り税効果の計算においては、当該税率を使用しております。

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価引当金は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
資産の部：		
未払費用	26,184百万円	22,165百万円
有形固定資産	4,014	3,316
退職給付債務	84,230	31,372
繰越欠損金	13,839	10,778
その他	31,460	29,655
繰延税金資産総額	159,727	97,286
差引 - 評価引当金	9,193	9,010
繰延税金資産計	150,534	88,276
負債の部：		
販売型リース	7,112	6,853
外国子会社および関連会社の未分配利益	12,801	15,602
未実現有価証券評価益	8,957	4,390
その他	11,361	9,969
繰延税金負債計	40,231	36,814
繰延税金資産純額	110,303	51,462

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成14年度	平成15年度
流動資産 - 繰延税金等	41,993百万円	41,213百万円
固定資産 - その他の投資その他の資産	99,204	47,122
流動負債 - 未払費用等	241	578
固定負債 - 長期繰延税金	30,653	36,295
繰延税金資産純額	110,303	51,462

繰延税金に対する評価引当金の純変動は、平成14年度において2,107百万円減少し、平成15年度においては183百万円減少しました。評価引当金は主に一部の子会社における繰越欠損金に係る繰延税金資産に対する引当であります。当社は、予想される将来の課税所得、過去の課税所得の水準、税務戦略、市場の状況やその他の要因を考慮に入れ、それら子会社の繰延税金資産の実現可能性を検討しております。検討の結果、当社は、将来におけるそれら子会社の評価引当金控除後の繰延税金資産の実現可能性は高いと考えております。

当社は、繰延税金資産の実現可能性の評価については、繰延税金資産の一部又は全部の実現する可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の戻入れの予定、予想される将来の課税所得および税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社は平成16年3月31日現在の評価引当金控除後における控除可能な差異の効果は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積り課税所得が減少した場合には、実現することのできる繰延税金資産の総額は減少することになります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な子会社の繰越欠損金は、平成16年3月31日現在28,155百万円であります。

このうち5年以内に繰越期限が到来するものは19,417百万円であり、それ以外の金額の大部分は無期限に繰越が可能であります。

9. 短期借入金

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	加重平均利率		期末残高	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
銀行等よりの借入金	1.8%	1.7%	28,258百万円	19,359百万円
コマーシャルペーパー	0.9	0.8	56,220	49,593
計			84,478	68,952

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。また当社及び一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの未使用融資残高は平成15年3月31日現在および平成16年3月31日現在、各々613,884百万円および634,273百万円であり、そのうち各々234,704百万円および182,764百万円は市場金利のコマーシャルペーパーに係るものであり、各々144,280百万円および131,966百万円は市場金利のメディアムタームノートに係るものであります。

10. 長期債務

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
社債		
無担保普通社債		
年利2.075% 償還期限平成17年4月	40,000百万円	40,000百万円
年利0.87% 償還期限平成19年3月	35,000	35,000
年利1.34% 償還期限平成21年3月	25,000	25,000
(連結子会社による発行)		
年利0.9% 償還期限平成15年6月	5,000	-
年利1.1% 償還期限平成16年2月	9,910	-
年利1.17% 償還期限平成16年6月	10,000	10,000
年利0.73% 償還期限平成18年6月	10,000	10,000
年利0.7% 償還期限平成19年6月	10,000	10,000
年利2.1% 償還期限平成21年10月	10,000	10,000
メディアムタームノート		
加重平均年利0.28%		
返済期限平成27年迄	24,000	16,000
社債合計	178,910	156,000
無担保借入金		
銀行および保険会社借入金		
加重平均年利1.42%		
返済期限平成23年迄	210,042	200,361
担保付借入金		
銀行、保険会社およびその他金融機関借入金		
加重平均年利1.25%		
返済期限平成25年迄	2,553	1,410
キャピタルリース債務(注記2(9)参照)	4,237	3,141
小計	395,742	360,912
基準書第133号に基づく公正価値の調整	4,395	2,868
差引 - 1年以内返済長期債務	54,235	82,210
合計	345,902	281,570

平成16年3月31日現在、担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は3,468百万円であります。

全ての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により元本の100%で当社の任意により償還できます。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社は平成16年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

特定の借入契約においては、貸主は株主への通知に先立って貸主が査閲・承認するために、(支払配当金を含めた)利益処分案の提出を求められますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

さらに、我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものでありますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

平成16年3月31日以降における長期債務の返済予定は以下のとおりであります。

平成15年度	
年度	金額
平成16年度	81,943百万円
平成17年度	130,745
平成18年度	71,036
平成19年度	29,887
平成20年度	26,169
平成21年度以降	21,132
計	360,912

11. 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。国内における調整年金制度は、公的年金である厚生年金保険を国に代わって運営管理し、一体として運用されております。

上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数値計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられています。これらの拠出型および非拠出型の年金制度は政府の規制にしたがって積み立てられています。

上記のように、国内の厚生年金制度は厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。年金資産は一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と会社の退職給付制度の部分とに分離されておられません。平成13年6月に国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後には事業主は厚生年金基金に定期的に拠出をおこない、政府がすべての給付義務を負うこととなります。会社の退職給付制度は確定給付年金として独立して存続することになります。

新法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して平成15年1月に、従業員の過去勤務期間に関して平成16年1月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は平成16年3月16日に完了いたしました。

当社は代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理をおこないました。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理することを求めています。代行部分返上の結果、当社は平成15年度に政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要がある資産の差額56,972百万円を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した債務（いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く）の割合に、清算直前の未実現損益を乗じて計算した額48,657百万円を清算損として認識しました。これらの損益は営業利益に含まれております。

調整年金制度に加えて、当社は適格退職年金制度も有しておりました。当社は平成16年1月1日に、適格退職年金制度を清算し、5,958百万円の清算損を認識いたしました。この清算損は売上原価および販売費および一般管理費に含まれております。

平成14年度および平成15年度の確定給付制度の給付債務および年金資産の変動は次のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	452,562百万円	522,275百万円
勤務費用	16,943	15,694
利息費用	14,292	12,719
従業員拠出	1,105	171
制度改定の影響	10,924	53,563
数理計算上の損失（利益）	64,852	7,420
清算	2,009	164,522
支払給付	13,197	15,378
為替の影響	1,349	1,972
予測給付債務期末残高	522,275	308,004
年金資産の変動		
年金資産公正価値期首残高	268,377	235,346
年金資産の実際収益	36,838	43,980
事業主拠出	14,281	16,472
従業員拠出	1,105	171
清算	1,636	72,812
支払給付	9,246	10,960
為替の影響	697	1,221
年金資産公正価値期末残高	235,346	210,976
積立状況	286,929	97,028
未認識純損失	245,632	111,528
未認識過去勤務債務	10,081	61,599
未認識移行時差異残高	2,414	1,435
正味認識額	53,792	48,534
連結貸借対照表上に認識される金額		
前払給付費用	61	-
未払給付債務	207,948	78,851
無形固定資産	199	92
その他包括利益（損失）累計額に含まれる金額（税金調整前）	153,896	30,225
正味認識額	53,792	48,534
	平成14年度	平成15年度
累積給付債務	444,477	283,548

平成15年3月31日現在および平成16年3月31日現在の退職給付債務の算定に使用した数理計算上の前提条件（加重平均）は次のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
割引率	2.6%	2.9%
給与水準の予想上昇率	3.4%	3.4%

平成14年度および平成15年度の退職給付費用の算定に使用した数理計算上の前提条件（加重平均）は次のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
割引率	3.3%	2.6%
給与水準の予想上昇率	3.4%	3.4%
年金資産の長期期待収益率	3.6%	2.5%

平成14年度および平成15年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成14年度	平成15年度
勤務費用	16,943百万円	15,694百万円
利息費用	14,292	12,719
年金資産期待収益	9,763	5,872
償却額 - 純額	5,081	10,805
清算に係る一時収益	35	2,537
純給付費用	26,518	30,809

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に従い、平成15年3月31日および平成16年3月31日現在で追加最小負債を計上いたしました。この追加最小負債は、累積給付債務が制度資産の公正価値と追加最小負債計上前の未払退職・年金費用の合計を超過する分であり、主に予定割引率の低下および年金資産の運用損失により生じた期間年金費用の未認識分であります。追加最小負債に対応する金額は未認識過去勤務債務の額を限度として無形固定資産に計上され、未認識過去勤務債務を超える金額については税効果を控除した金額を資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて計上しております。

追加最小負債を計上した年金制度の予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は、平成15年3月31日現在、453,956百万円、387,481百万円、および218,058百万円であり、平成16年3月31日現在では、各々240,470百万円、229,387百万円、および194,654百万円となっております。

平成14年度および平成15年度の国内の年金資産の構成は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
持分有価証券	55.6%	52.8%
負債有価証券	24.5%	2.4%
生命保険一般勘定	17.9%	20.0%
その他	2.0%	24.8%
合計	100.0%	100.0%

平成16年3月31日現在の国内の年金制度の資産の公正価値は159,989百万円です。

平成16年3月31日現在、当社が年金資産として保有している持分有価証券および負債証券に含まれる当社株式および社債ならびに一部の国内上場子会社の株式および社債に重要性はありません。

当社の年金制度における投資方針および戦略においては、資産種類ごとに目標とする配分割合を決めておりません。当社の投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社のリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券および持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品に直接、投資することは認めておりません。当社は国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払が必要となった退職給付債務の支払に充てるために、随時売却することが可能であります。

当社は市場性のある株式の一部を退職給付信託に抛出したしました（注記事項5参照）。退職給付信託が保有する有価証券は米国財務会計基準審議会基準書第87号に基づき年金資産を構成いたします。

国内の年金制度の測定日は12月31日であります。

平成16年度の国内の年金制度の予想抛出額は8,240百万円であります。

上記の年金制度に加入していない連結子会社の従業員と、当社の役員については、退職一時金制度を採用しております。また役員への支払については、株主総会の承認が必要となります。

12. 資本勘定

我が国における商法の規定により、当社および国内連結子会社においては現金配当等の利益処分として支出する金額の最低10%は利益準備金として積み立てられます。積み立てが要求されるのは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでとなります。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、平成15年3月31日現在および平成16年3月31日現在、各々16,903百万円および16,894百万円であり、配当金としての支払いには制限があります。

中間期における配当金は、各事業年度終了後の株主による承認または各中間期終了後の取締役会の承認によりおこなわれます。配当金の支払いは各事業年度末あるいは各中間期末の株主名簿に基づきなされます。平成16年6月25日に開催された株主総会において、平成16年3月31日現在の株主に対し7,389百万円の配当金（1株当たり10円）の支払いを実施する旨の決議を採択いたしました。当該配当金の決議は平成16年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておられません。

我が国における商法の規定により、発行された株式の発行価額総額の2分の1以上を資本金として処理することが要求されています。この規定に従って、当社では転換社債の株式の転換額は資本金および資本準備金へ組み入れております。

平成16年3月31日現在、当社の配当可能な利益剰余金の残高は308,412百万円であります。

我が国における商法の規定により、自己株式は取締役会の決議により取得することができます。平成14年6月27日に開かれた株主総会において、平成15年6月26日の次期定時株主総会での決議までの間に普通株式8百万株、取得価額の総額20,000百万円を限度として自己株式を取得する旨の決議を採択いたしました。この決議に従い、当社は平成14年度において8百万株の自社普通株式を取得し、7百万株を消却いたしました。この消却により、平成14年度において13,328百万円の利益剰余金が減少しております。

13. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は以下のとおりであります。

	平成14年度			平成15年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
換算修正累計額	181	826	1,007	6,727	1,334	5,393
未実現有価証券評価益 (損)						
会計方針変更による 累積影響額	-	-	-	13,095	5,722	7,373
当期発生未実現評価 益(損)	5,348	2,065	3,283	7,688	3,227	4,461
控除：当期実現損益 の当期純利益 への組替修正 額	2,234	935	1,299	2,766	1,122	1,644
合計 未実現評価損 益(損)	3,114	1,130	1,984	8,173	3,617	4,556
未実現デリバティブ評価損						
当期発生未実現評価 損益(損)	634	277	357	105	42	63
控除：当期実現損益 の当期純利益 への組替修正 額	654	268	386	368	151	217
合計 未実現評価損 益(損)	20	9	29	263	109	154
年金債務調整勘定	80,220	30,811	49,409	123,989	49,733	74,256
その他の包括利益（損失）	83,133	32,776	50,357	109,352	44,891	64,461

平成14年度および平成15年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動額は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
換算修正累計額		
期首残高	15,025百万円	14,018百万円
当期変動額	1,007	5,393
期末残高	14,018	19,411
未実現有価証券評価益		
期首残高	10,566	8,582
会計方針変更による累積影響額	-	7,373
当期変動額	1,984	2,817
期末残高	8,582	4,026
未実現デリバティブ評価損		
期首残高	207	178
当期変動額	29	154
期末残高	178	24
年金債務調整勘定		
期首残高	39,710	89,119
当期変動額	49,409	74,256
期末残高	89,119	14,863
その他の包括利益（損失）累計額		
期首残高	44,376	94,733
会計方針変更による累積影響額	-	7,373
当期変動額	50,357	71,834
期末残高	94,733	30,272

14. 一株当たり情報

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在の1株当たり純資産額は、各々885.41円および1,076.11円であります。連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的小よび希薄化後1株当たり当期純利益の、計算上の分子および分母の調整は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
加重平均発行済普通株式数	726,660千株	742,293千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債		
年利0.35%、償還期限平成15年3月	23,250	-
希薄化後発行済普通株式数	749,910	742,293
	平成14年度	平成15年度
普通株式株主に帰属する		
会計方針の変更による累積影響額前利益	72,513百万円	84,393百万円
希薄化効果のある証券の影響：		
転換社債		
年利0.35%、償還期限平成15年3月	86	-
会計方針の変更による累積影響額前希薄化後利益	72,599	84,393
会計方針の変更による累積影響額		
(税効果控除後)	-	7,373
普通株式株主に帰属する当期純利益	72,513	91,766
希薄化効果のある証券の影響：		
転換社債		
年利0.35%、償還期限平成15年3月	86	-
希薄化後当期純利益	72,599	91,766
	平成14年度	平成15年度
1株当たり当期純利益		
基本的：		
会計方針の変更による累積影響額前利益	99.79円	113.69円
会計方針の変更による累積影響額		
(税効果控除後)	-	9.94
当期純利益	99.79	123.63
希薄化後：		
会計方針の変更による累積影響額前利益	96.81	113.69
会計方針の変更による累積影響額		
(税効果控除後)	-	9.94
当期純利益	96.81	123.63

15. 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的でおこなっており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業をおこなっており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成14年度および平成15年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上にその他の包括利益（損失）累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成14年度および平成15年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成16年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約12百万円（損）であります。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

16. 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成16年3月31日現在895百万円であります。

また、従業員の住宅ローン保証による偶発債務は、平成16年3月31日現在283百万円であり、この債務保証は全て平成15年1月1日より以前におこなわれております。

主として解約可能なオペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所および機械装置等に対する賃借料は、平成14年度および平成15年度において各々50,218百万円および51,723百万円であります。

平成16年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

17. 金融商品の時価情報の開示

(1)現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2)有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3)営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4)長期債務

長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5)金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6)為替予約等

為替予約等（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7)通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成15年3月31日および平成16年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成14年度		平成15年度	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
有価証券・投資有価証券	72,080百万円	72,080百万円	66,995百万円	66,995百万円
営業貸付金	50,531	50,783	51,455	51,626
長期債務	345,902	351,305	281,570	284,528
金利スワップ： 純額（は貸方）	3,985	3,985	2,266	2,266
為替予約等： 純額（は貸方）	594	594	1,876	1,876
通貨オプション： 純額（は貸方）	466	466	145	145

見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社がおこなっており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

18. セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記2の主要な会計方針における記載と概ね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の事務機器事業と、光学機器、半導体等を含むその他事業で構成されております。それぞれのオペレーティングセグメントを構成する主要な製品の名称等は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照して下さい。

平成14年度および平成15年度のオペレーティングセグメント情報および地域別情報は以下のとおりであります。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成14年度	平成15年度
損益情報：		
売上高：		
事務機器事業	1,520,574百万円	1,557,633百万円
その他事業	220,539	225,074
セグメント間取引	2,755	2,462
合計	1,738,358	1,780,245
営業費用：		
事務機器事業	1,329,776	1,353,304
その他事業	222,772	220,391
セグメント間取引	2,726	2,494
配賦不能費用	54,882	59,038
合計	1,604,704	1,630,239
営業利益：		
事務機器事業	190,798	204,329
その他事業	2,233	4,683
セグメント間取引消去	29	32
配賦不能費用	54,882	59,038
営業利益	133,654	150,006
その他の費用、純額	10,184	6,943
税金等調整前当期純利益	123,470	143,063
	平成14年度	平成15年度
総資産：		
事務機器事業	1,198,706百万円	1,220,747百万円
その他事業	176,296	182,532
セグメント間取引消去	6,908	8,047
本社または全社の資産	516,828	457,561
合計	1,884,922	1,852,793

	平成14年度	平成15年度
設備投資：		
事務機器事業	65,720百万円	65,366百万円
その他事業	7,213	8,712
本社または全社的資産	1,023	1,429
合計	73,956	75,507
減価償却費：		
事務機器事業	60,687百万円	57,956百万円
その他事業	6,917	7,774
本社または全社的資産	1,954	1,954
合計	69,558	67,684

配賦不能費用は本社で発生する費用であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示しておりません。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
売上高：		
日本	896,022百万円	914,060百万円
米州	343,940	326,380
欧州	354,477	402,392
その他地域	143,919	137,413
合計	1,738,358	1,780,245
長期性資産：		
日本	251,214百万円	248,277百万円
米州	71,850	62,617
欧州	34,062	31,000
その他地域	11,742	10,093
合計	368,868	351,987

長期性資産に含まれる主なものは、土地・建物・設備等の有形固定資産、営業権、その他の無形固定資産等であります。

(3)補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の証券取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成14年度	平成15年度
損益情報：		
売上高：		
日本		
外部顧客に対する売上高	954,310百万円	962,127百万円
セグメント間取引	320,596	351,070
合計	1,274,906	1,313,197
米州		
外部顧客に対する売上高	333,935	315,504
セグメント間取引	5,620	5,249
合計	339,555	320,753
欧州		
外部顧客に対する売上高	352,943	400,646
セグメント間取引	3,019	3,770
合計	355,962	404,416
その他地域		
外部顧客に対する売上高	97,170	101,968
セグメント間取引	72,664	91,373
合計	169,834	193,341
セグメント間取引消去	401,899	451,462
合計	1,738,358	1,780,245
営業費用：		
日本	1,188,760	1,215,875
米州	325,228	305,284
欧州	337,693	382,383
その他地域	159,864	182,870
セグメント間消去または配賦不能費用	406,841	456,173
合計	1,604,704	1,630,239
営業利益：		
日本	86,146	97,322
米州	14,327	15,469
欧州	18,269	22,033
その他地域	9,970	10,471
セグメント間消去または配賦不能費用	4,942	4,711
営業利益	133,654	150,006
その他の費用、純額	10,184	6,943
税金等調整前当期純利益	123,470	143,063

	平成14年度	平成15年度
総資産：		
日本	1,064,857百万円	1,071,297百万円
米州	201,359	188,644
欧州	174,541	188,184
その他地域	70,458	63,701
セグメント間消去	143,121	116,594
本社または全社の資産	516,828	457,561
合計	1,884,922	1,852,793

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したのによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成14年度および平成15年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

19. 補足的損益情報

平成14年度および平成15年度における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
試験研究費	83,551百万円	92,515百万円
広告宣伝費	16,958	17,950
発送運送費	12,582	12,352

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表の注記事項「10．長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表の注記事項「9．短期借入金」、「10．長期債務」に記載しております。

(評価性引当金等明細表)

	期首残高 (百万円)	増加		引当金の減少 *2 *3 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		売上原価ま たは費用へ の計上額 (百万円)	その他勘定 への計上額 (百万円)			
平成14年度						
貸倒引当金 *1						
売掛金等売上債権	18,943	1,000	-	1,674	420	17,849
リース債権	13,571	4,147	-	3,412	78	14,228
繰延税金資産評価性引当 金	11,300	3,312	-	4,920	499	9,193
平成15年度						
貸倒引当金 *1						
売掛金等売上債権	17,849	1,933	9	2,179	573	17,039
リース債権	14,228	3,920	-	2,823	86	15,239
繰延税金資産評価性引当 金	9,193	2,280	-	2,133	330	9,010

*1 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「2．主要な会計方針」をご参照下さい。

*2 貸倒引当金の減少は落帳によるものであります。

*3 繰延税金資産評価性引当金の減少は主に税務上の繰越欠損金の使用又は消滅に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			8,951		14,687	
2.受取手形	3		6,287		7,345	
3.売掛金	3		170,349		209,588	
4.有価証券	3		132,096		211,045	
5.製商品			20,711		24,043	
6.原材料			3,397		2,934	
7.仕掛品			5,572		6,286	
8.貯蔵品			5,680		6,448	
9.前渡金			257		69	
10.前払費用			1,726		1,075	
11.繰延税金資産			19,417		17,415	
12.未収金	3		119,481		14,551	
13.短期貸付金	3		3,323		27,213	
14.その他の流動資産			1,951		3,248	
15.貸倒引当金			1,049		1,965	
流動資産合計			498,155	53.4	543,987	58.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		112,314		115,476		
減価償却累計額		70,905	41,408	73,973	41,503	
(2)構築物		6,542		6,635		
減価償却累計額		4,745	1,797	4,882	1,752	
(3)機械及び装置		121,583		123,802		
減価償却累計額		102,669	18,914	105,183	18,619	
(4)車両運搬具		164		156		
減価償却累計額		146	17	141	15	
(5)工具・器具及び備品		158,599		162,831		
減価償却累計額		140,701	17,898	143,787	19,044	
(6)土地			24,478		26,023	
(7)建設仮勘定			2,669		3,570	
有形固定資産合計			107,183	11.5	110,528	11.8
2.無形固定資産						
(1)特許権			691		557	
(2)借地権			8,479		8,479	
(3)ソフトウェア			11,907		17,597	
(4)その他の無形固定資産			267		258	
無形固定資産合計			21,346	2.3	26,893	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		69,176		19,116			
(2) 関係会社株式		133,589		138,681			
(3) 関係会社出資金		18,199		19,055			
(4) 長期貸付金		27		30			
(5) 関係会社長期貸付金		55,454		61,639			
(6) 破産債権、更生債権 等		235		31			
(7) 繰延税金資産		23,721		10,913			
(8) 敷金及び保証金		5,709		5,930			
(9) その他の投資		3,318		3,327			
(10) 貸倒引当金		2,777		2,824			
投資その他の資産合計		306,655	32.8	255,901	27.3		
固定資産合計		435,186	46.6	393,323	42.0		
資産合計			933,341	100.0		937,310	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		6,822		4,156	
2. 買掛金	3	100,348		99,181	
3. 未払金		7,791		13,674	
4. 未払費用	3	44,789		43,805	
5. 未払法人税等		19,375		6,146	
6. 前受金		285		170	
7. 預り金		3,440		4,242	
8. 賞与引当金		15,838		13,873	
9. 製品保証引当金		202		330	
10. デリバティブ債務		879		-	
11. その他流動負債		1,484		1,545	
流動負債合計		201,259	21.6	187,125	20.0
固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 長期未払金		-		6,445	
3. 退職給付引当金		34,507		341	
4. 役員退職慰労引当金		879		982	
固定負債合計		135,387	14.5	107,769	11.5
負債合計		336,646	36.1	294,895	31.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	135,364	14.5	135,364	14.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		176,131		179,522	
2. その他資本剰余金		-		0	
資本剰余金合計		176,131	18.9	179,522	19.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		14,955		14,955	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		613		600	
(2) 特別償却準備金		486		499	
(3) プログラム準備金		255		304	
(4) 社会貢献積立金		119		110	
(5) 別途積立金		241,350		260,350	
3. 当期末処分利益		30,248		58,478	
利益剰余金合計		288,027	30.8	335,298	35.8
その他有価証券評価差額 金		1,556	0.2	4,161	0.4
自己株式	2	4,386	0.5	11,932	1.3
資本合計		596,694	63.9	642,415	68.5
負債資本合計		933,341	100.0	937,310	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高							
1. 売上高	4		855,024	100.0		876,366	100.0
売上原価							
1. 期首製商品たな卸高		23,530			20,711		
2. 他勘定よりの受入高	1	1,200			1,141		
3. 当期製品製造原価	3 7	326,668			314,410		
4. 当期製商品仕入高	4	265,547			301,122		
5. ロイヤルティー		8,253			7,332		
6. サービス費	5	1,642			1,548		
合計		626,843			646,266		
7. 他勘定振替高	2	21,592			21,232		
8. 期末製商品たな卸高	3	20,711	584,539	68.4	24,043	600,991	68.6
売上総利益			270,485	31.6		275,375	31.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	6	56,767			62,491		
2. 一般管理費	6 7	141,861	198,628	23.2	150,721	213,213	24.3
営業利益			71,856	8.4		62,161	7.1
営業外収益							
1. 受取利息		3,078			2,408		
2. 有価証券利息		372			143		
3. 受取配当金	4	3,800			3,579		
4. 為替差益		256			-		
5. 受取賃貸料		-			1,197		
6. 雑収入		3,853	11,361	1.3	2,438	9,765	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
営業外費用							
1. 社債利息		1,523			1,471		
2. 貸倒損失		4,957			-		
3. 為替差損		-			5,361		
4. 固定資産除却損		1,273			1,367		
5. 雑損		6,565	14,319	1.6	1,214	9,414	1.1
經常利益			68,898	8.1		62,513	7.1
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分返上益		-			26,949		
2. 退職給付信託設定益		-			2,691		
3. 関係会社株式売却益		-			572		
4. 適格退職年金終了益		-	-	-	6	30,219	3.4
税引前当期純利益			68,898	8.1		92,732	10.6
法人税、住民税及び事業税		33,880			21,100		
法人税等調整額		7,862	26,018	3.1	13,037	34,137	3.9
当期純利益			42,880	5.0		58,595	6.7
前期繰越利益			5,703			5,736	
社会貢献積立金取崩益			81			89	
自己株式消却額			13,328			-	
中間配当額			5,088			5,943	
当期末処分利益			30,248			58,478	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	263,922	79.6	255,017	78.8
当期労務費		36,190	10.9	35,995	11.1
当期経費		31,522	9.5	32,679	10.1
当期製造費用		331,635	100.0	323,693	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,115		5,572	
合計		338,750		329,265	
他勘定振替高	2	6,510		8,569	
期末仕掛品たな卸高		5,572		6,286	
当期製品製造原価		326,668		314,410	

原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

- 1 当期経費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
減価償却費	14,014百万円	減価償却費	14,505百万円
修繕費	2,271	修繕費	2,861
手数料	3,066	手数料	3,173
その他	12,169	その他	12,139
計	31,522	計	32,679

- 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
貯蔵品	1,154百万円	貯蔵品	2,040百万円
経費	3,791	経費	5,178
その他	1,565	その他	1,350
計	6,510	計	8,569

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月26日)			当事業年度 (平成16年6月25日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益				30,248			58,478
任意積立金取崩額							
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			27			25	
2. 特別償却準備金取崩額			104			198	
3. プログラム準備金取崩額			91	223		85	309
合計				30,472			58,788
利益処分量							
1. 株主配当金			5,198			7,388	
2. 取締役賞与金			183			178	
3. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		14			-		
(2) 特別償却準備金		118			500		
(3) プログラム準備金		141			-		
(4) 社会貢献積立金		81			89		
(5) 別途積立金		19,000	19,354	24,736	41,000	41,590	49,158
次期繰越利益				5,736			9,630

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>子会社および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法	時価法により評価しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、総平均法による低価法により評価しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ・・・5～50年 機械及び装置 ・・・2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は定額法で行っております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。 なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス費に含めて表示しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していません。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に影響を与える影響額は、特別利益13,146百万円と見込まれます。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>当期における損益に与えている影響額は、特別利益として26,949百万円計上しております。</p> <p>また、当社は確定拠出型年金法の施行に伴い、平成16年1月に退職一時金制度および適格退職年金制度について確定拠出型年金制度および退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行における損益に与えている影響額は、特別利益として6百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。ただし通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度末時点において該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取賃貸料」の金額は811百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																						
<p>1 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">993,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>744,912,078</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	993,000,000株	発行済株式数	普通株式	744,912,078	<p>1 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">993,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>744,912,078</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	993,000,000株	発行済株式数	普通株式	744,912,078										
授権株式数	普通株式	993,000,000株																					
発行済株式数	普通株式	744,912,078																					
授権株式数	普通株式	993,000,000株																					
発行済株式数	普通株式	744,912,078																					
<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,303,443株であります。</p>	<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,017,187株であります。</p>																						
<p>3 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">受取手形および売掛金</td> <td style="width: 55%;">146,238百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>29,996</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>99,059</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>3,310</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>29,677</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>10,544</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	146,238百万円	有価証券	29,996	未収金	99,059	短期貸付金	3,310	買掛金	29,677	未払費用	10,544	<p>3 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">受取手形および売掛金</td> <td style="width: 55%;">179,666百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>79,998</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>32,005</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>27,197</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>11,885</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	179,666百万円	有価証券	79,998	買掛金	32,005	短期貸付金	27,197	未払費用	11,885
受取手形および売掛金	146,238百万円																						
有価証券	29,996																						
未収金	99,059																						
短期貸付金	3,310																						
買掛金	29,677																						
未払費用	10,544																						
受取手形および売掛金	179,666百万円																						
有価証券	79,998																						
買掛金	32,005																						
短期貸付金	27,197																						
未払費用	11,885																						
<p>4 一部の取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また、債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてリコーリース(株)等へこの債権および債務を一括譲渡しております。 譲渡額はそれぞれ「未収金」、「未払金」に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">未収金</td> <td style="width: 55%;">93,385百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>-</td> </tr> </table>	未収金	93,385百万円	未払金	-																			
未収金	93,385百万円																						
未払金	-																						
<p>受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 55%;">47百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	47百万円	<p>受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 55%;">27百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	27百万円																		
受取手形割引高	47百万円																						
受取手形割引高	27百万円																						
<p>運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 55%;">13,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,100百万円	借入実行残高	-	差引額	13,100	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 55%;">13,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,100百万円	借入実行残高	-	差引額	13,100										
当座貸越極度額	13,100百万円																						
借入実行残高	-																						
差引額	13,100																						
当座貸越極度額	13,100百万円																						
借入実行残高	-																						
差引額	13,100																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金361百万円につき連帯保証をおこなっております。</p> <p>(2) 関係会社の借入金に対して連帯保証をおこなっております。</p> <p>なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <p>RICOH INDIA LTD. 753百万円 (293,210千インド・ルピー)</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金247百万円につき連帯保証をおこなっております。</p> <p>(2) 関係会社の借入金に対して連帯保証をおこなっております。</p> <p>なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <p>RICOH INDIA LTD. 264百万円 (108,070千インド・ルピー)</p>
<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,556百万円増加しております。なお、当該金額は平成14年改正前商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,161百万円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </table>	経費	1,186百万円	貯蔵品	14	計	1,200	<p>1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141</td> </tr> </table>	経費	1,126百万円	貯蔵品	14	計	1,141																																												
経費	1,186百万円																																																								
貯蔵品	14																																																								
計	1,200																																																								
経費	1,126百万円																																																								
貯蔵品	14																																																								
計	1,141																																																								
<p>2 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">4,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,592</td> </tr> </table>	経費	4,625百万円	固定資産	186	貯蔵品	8,354	その他	8,426	計	21,592	<p>2 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">8,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,232</td> </tr> </table>	経費	8,820百万円	固定資産	167	貯蔵品	10,035	その他	2,208	計	21,232																																				
経費	4,625百万円																																																								
固定資産	186																																																								
貯蔵品	8,354																																																								
その他	8,426																																																								
計	21,592																																																								
経費	8,820百万円																																																								
固定資産	167																																																								
貯蔵品	10,035																																																								
その他	2,208																																																								
計	21,232																																																								
<p>3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は137百万円であります。</p>	<p>3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は786百万円であります。</p>																																																								
<p>4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">727,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">87,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,032</td> </tr> </table>	売上高	727,329百万円	当期製商品仕入高	87,451	受取配当金	3,032	<p>4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">749,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">89,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> </tr> </table>	売上高	749,072百万円	当期製商品仕入高	89,794	受取配当金	2,788																																												
売上高	727,329百万円																																																								
当期製商品仕入高	87,451																																																								
受取配当金	3,032																																																								
売上高	749,072百万円																																																								
当期製商品仕入高	89,794																																																								
受取配当金	2,788																																																								
<p>5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額202百万円が含まれております。</p>	<p>5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額217百万円が含まれております。</p>																																																								
<p>6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">10,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">8,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">77,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">16,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">13,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> </table>	従業員給料手当	12,097百万円	運送費	10,859	手数料	8,993	広告宣伝費	7,584	賞与引当金繰入額	5,560	退職給付費用	3,653	減価償却費	1,179	研究費	77,249百万円	手数料	16,221	従業員給料手当	13,341	賞与引当金繰入額	7,943	賃借料	6,579	退職給付費用	5,320	減価償却費	2,927	<p>6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">11,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">8,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">83,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">17,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,455</td> </tr> </table>	従業員給料手当	12,954百万円	運送費	11,232	広告宣伝費	9,252	手数料	8,504	賞与引当金繰入額	5,208	退職給付費用	4,358	減価償却費	1,433	研究費	83,463百万円	手数料	17,157	従業員給料手当	12,983	賞与引当金繰入額	6,954	賃借料	6,781	退職給付費用	6,544	減価償却費	3,455
従業員給料手当	12,097百万円																																																								
運送費	10,859																																																								
手数料	8,993																																																								
広告宣伝費	7,584																																																								
賞与引当金繰入額	5,560																																																								
退職給付費用	3,653																																																								
減価償却費	1,179																																																								
研究費	77,249百万円																																																								
手数料	16,221																																																								
従業員給料手当	13,341																																																								
賞与引当金繰入額	7,943																																																								
賃借料	6,579																																																								
退職給付費用	5,320																																																								
減価償却費	2,927																																																								
従業員給料手当	12,954百万円																																																								
運送費	11,232																																																								
広告宣伝費	9,252																																																								
手数料	8,504																																																								
賞与引当金繰入額	5,208																																																								
退職給付費用	4,358																																																								
減価償却費	1,433																																																								
研究費	83,463百万円																																																								
手数料	17,157																																																								
従業員給料手当	12,983																																																								
賞与引当金繰入額	6,954																																																								
賃借料	6,781																																																								
退職給付費用	6,544																																																								
減価償却費	3,455																																																								
<p>7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究費は、78,735百万円であります。</p>	<p>7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究費は、84,868百万円であります。</p>																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	190	65	125	機械及び装置	164	72	92
車両運搬具	149	82	67	車両運搬具	140	79	61
工具・器具及び備品	3,987	2,126	1,860	工具・器具及び備品	3,716	1,885	1,830
合計	4,327	2,274	2,053	合計	4,022	2,037	1,985
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		890百万円		一年以内		876百万円	
一年超		1,254		一年超		1,180	
合計		2,144		合計		2,056	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		1,154百万円		支払リース料		941百万円	
減価償却費相当額		1,031		減価償却費相当額		848	
支払利息相当額		118		支払利息相当額		80	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内		20百万円		一年以内		13百万円	
一年超		23		一年超		8	
合計		44		合計		22	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年 3月 31日)			当事業年度 (平成16年 3月 31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,966	26,552	19,586	7,206	47,865	40,659
関連会社株式	6,935	43,295	36,359	6,935	55,648	48,712
合計	13,901	69,848	55,946	14,142	103,514	89,371

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,239百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,397</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,883</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,266</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,994</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">5,842</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,856</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 43,138百万円</p> <p>うち「流動資産」計上額 19,417</p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 23,721</p>	棚卸資産評価減	2,239百万円	賞与引当金	5,397	未払事業税	1,883	退職給付引当金	21,251	減価償却費	1,958	その他	18,266	合計	50,994	固定資産圧縮積立金	408百万円	特別償却準備金	339	プログラム準備金	207	その他有価証券評価差額金	1,060	退職給付信託設定	5,842	合計	7,856	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">3,745百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,618</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,676</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,232</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,988</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,832</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">6,743</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,660</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 28,328百万円</p> <p>うち「流動資産」計上額 17,415</p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 10,913</p>	棚卸資産評価減	3,745百万円	賞与引当金	5,618	有価証券評価損	4,676	未払事業税	728	退職給付引当金	9,337	減価償却費	1,652	その他	13,232	合計	38,988	固定資産圧縮積立金	391百万円	特別償却準備金	545	プログラム準備金	149	その他有価証券評価差額金	2,832	退職給付信託設定	6,743	合計	10,660
棚卸資産評価減	2,239百万円																																																						
賞与引当金	5,397																																																						
未払事業税	1,883																																																						
退職給付引当金	21,251																																																						
減価償却費	1,958																																																						
その他	18,266																																																						
合計	50,994																																																						
固定資産圧縮積立金	408百万円																																																						
特別償却準備金	339																																																						
プログラム準備金	207																																																						
その他有価証券評価差額金	1,060																																																						
退職給付信託設定	5,842																																																						
合計	7,856																																																						
棚卸資産評価減	3,745百万円																																																						
賞与引当金	5,618																																																						
有価証券評価損	4,676																																																						
未払事業税	728																																																						
退職給付引当金	9,337																																																						
減価償却費	1,652																																																						
その他	13,232																																																						
合計	38,988																																																						
固定資産圧縮積立金	391百万円																																																						
特別償却準備金	545																																																						
プログラム準備金	149																																																						
その他有価証券評価差額金	2,832																																																						
退職給付信託設定	6,743																																																						
合計	10,660																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>増加試験研究費による税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	外国税額控除	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	増加試験研究費による税額控除	1.8	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	外国税額控除	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	試験研究費等の特別税額控除	4.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																		
法定実効税率	41.9%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																						
外国税額控除	0.7																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																						
増加試験研究費による税額控除	1.8																																																						
その他	2.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																						
法定実効税率	41.9%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																						
外国税額控除	0.6																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																						
試験研究費等の特別税額控除	4.9																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																						
<p>3. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が803百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が838百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加しております。</p>																																																							

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	803.26円	1株当たり純資産額	869.19円
1株当たり当期純利益	58.75円	1株当たり当期純利益	79.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.98円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表等において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	803.51円		
1株当たり当期純利益	59.01円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.22円		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	42,880	58,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	183	178
(うち役員賞与)	(183)	(178)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,697	58,417
期中平均株式数(千株)	726,659	742,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	35	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(30)	(-)
(うち手数料(税額相当額控除後))	(5)	(-)
普通株式増加数(千株)	23,314	-
(うち転換社債)	(23,314)	(-)

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>(東北リコー株式会社との株式の交換)</p> <p>当社と東北リコー株式会社は、平成14年12月17日開催の両取締役会において、株式交換により当社が東北リコー株式会社を完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(株式交換の概要)</p> <p>当社は、東北リコー株式会社と商法第358条第1項に定める簡易株式交換により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成15年4月1日</p> <p>当社は、東北リコー株式会社との株式交換に際して、東北リコー株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.345株を割当交付いたします。なお、割当交付された当社の普通株式は、商法第210条の規定に基づき取得した自己株式を充当いたします。</p> <p>これにより、当事業年度末における貸借対照表において資本の部の控除項目として計上されている「自己株式」4,386百万円のうち、4,264百万円が減少し、「関係会社株式」が7,655百万円増加、「資本準備金」が3,391百万円増加いたします。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱石油(株)	2,286
		UFJ Capital Finance 2 Limited	2,000
		UFJ Capital Finance 4 Limited	2,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,148
		MTH Preferred Capital 2(Cayman) Limited	1,000
		オムロン(株)	988
		(株)UFJホールディングス	863
		ジグノシステムジャパン(株)	563
		住友信託銀行(株)	525
		(株)みずほフィナンシャルグループ	502
その他 105銘柄	5,755		
小計		-	17,634
計		-	17,634

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	円建外債	
		SIGNUM LIMITED 2002-17	14,992
		SIGNUM LIMITED 2002-46	29,985
小計		45,000	44,977
計		45,000	44,977

【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		マネー・マネジメント・ファンド	20,376,440,198口	20,376
		フリー・フィナンシャル・ファンド	28,100,870,746口	28,100
		コマーシャルペーパー(6銘柄)	117,590百万円	117,590
小計		-	166,068	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		投資信託受益証券(3銘柄)	-	1,482
		出資証券(1銘柄)	-	0
小計		-	1,482	
計		-	167,550	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	112,314	3,663	501	115,476	73,973	3,286	41,503
構築物	6,542	117	25	6,635	4,882	153	1,752
機械及び装置	121,583	6,495	4,276	123,802	105,183	6,474	18,619
車両運搬具	164	2	10	156	141	5	15
工具・器具及び備品	158,599	11,451	7,218	162,831	143,787	9,630	19,044
土地	24,478	1,544	-	26,023	-	-	26,023
建設仮勘定	2,669	10,149	9,248	3,570	-	-	3,570
有形固定資産計	426,351	33,424	21,280	438,495	327,967	19,549	110,528
無形固定資産							
特許権	3,369	-	-	3,369	2,811	134	557
借地権	8,479	-	-	8,479	-	-	8,479
ソフトウェア	16,994	9,678	255	26,418	8,820	3,733	17,597
その他の無形固定資産	1,271	9	-	1,280	1,021	8	258
無形固定資産計	30,115	9,688	255	39,547	12,653	3,875	26,893
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物、機械及び装置、建設仮勘定、土地の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	建 物	機械装置	建設仮勘定	土 地
	百万円	百万円	百万円	百万円
電子部品生産設備の増設(やしろ工場)	23	2,507	2,733	-
機器関連消耗品生産設備の増設(沼津事業所)	333	1,322	1,102	-
物流センターの増設(御殿場事業所)	1,025	-	1,743	707
物流センターの増設(沼津事業所)	144	-	461	317

なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

2. 工具・器具及び備品の当期増加額の内容は、型・治具7,659百万円であります。

3. ソフトウェアの当期増加額の内容は、基幹業務システムの開発4,628百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		135,364	-	-	135,364
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(744,912,078)	(-)	(-)	(744,912,078)
	普通株式 (百万円)	135,364	-	-	135,364
	計 (株)	(744,912,078)	(-)	(-)	(744,912,078)
	計 (百万円)	135,364	-	-	135,364
資本準備金および その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	176,131	-	-	176,131
	株式交換 2 (百万円)	-	3,391	-	3,391
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 3 (百万円)	-	0	0	0
計 (百万円)	176,131	3,391	0	179,522	
利益準備金および 任意積立 金	(利益準備金) (百万円)	14,955	-	-	14,955
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 4 (百万円)	613	14	27	600
	特別償却準備金 4 (百万円)	486	118	104	499
	プログラム準備金 4 (百万円)	255	141	91	304
	社会貢献積立金 5 (百万円)	119	81	89	110
	別途積立金 4 (百万円)	241,350	19,000	-	260,350
	計 (百万円)	257,779	19,354	313	276,820

- 1 当期末における自己株式は6,017,187株であります。
- 2 当期増加額は、平成15年4月1日の株式交換による東北リコー(株)の完全子会社化によるものであります。
- 3 当期減少額は、自己株式の処分によるものであります。
- 4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 5 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
当期減少額は、目的支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	3,826	2,485	212	1,309	4,790
賞与引当金	15,838	27,867	29,832	-	13,873
製品保証引当金 2	202	330	-	202	330
役員退職慰労引当金	879	102	-	-	982

- 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額1,236百万円は、期末債権残高の評価に基づく洗い替えによる戻し入れ額であり、72百万円は債権回収に伴う戻し入れ額であります。
- 2 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額202百万円は、期末残高の洗い替えに基づく戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	29
預金	
当座預金	12,008
普通預金	1,898
定期預金	751
小計	14,657
合計	14,687

受取手形

（相手先別残高内訳）

相手先	金額（百万円）
(株)ハイレル	1,507
(株)サトー	605
岡谷富士光機(株)	580
グローリー工業(株)	478
ソニー栃木(株)	463
その他	3,710
合計	7,345

（期日別残高内訳）

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 （百万円）	2,341	2,232	1,980	665	126	-	7,345

売掛金

（相手先別残高内訳）

相手先	金額（百万円）
RICOH CORPORATION	23,094
RICOH EUROPE B.V.	20,190
(株)エヌ・ピー・エス・リコー	19,294
リコー関西(株)	15,579
東京リコー(株)	12,174
その他	119,255
合計	209,588

（売掛金の回収および滞留状況）

前期繰越額 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率 （%）	滞留期間 （日）
170,349	922,730	883,491	209,588	80.83	75.15

（注） 上記金額には消費税等が含まれております。

製商品

区分	金額（百万円）
事務機器事業	22,021
その他事業	2,022
合計	24,043

原材料

区分	金額（百万円）
事務機器事業	2,407
その他事業	527
合計	2,934

仕掛品

区分	金額（百万円）
事務機器事業	1,275
その他事業	5,010
(うち半導体)	(4,436)
合計	6,286

貯蔵品

区分	金額（百万円）
事務機器事業	4,671
その他事業	1,777
合計	6,448

関係会社株式

(銘柄別残高内訳)

銘柄	金額（百万円）
NRG GROUP PLC	48,184
RICOH CORPORATION	38,543
東北リコー(株)	9,972
コカ・コーラウエストジャパン(株)	4,927
RICOH UK HOLDINGS LTD.	4,837
その他	32,216
合計	138,681

関係会社長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
リコーリース(株)	60,000
(株)三愛	1,564
リコーテクノリサーチ(株)	75
合計	61,639

支払手形
(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
㈱イイダ	1,328
㈱新興化学	432
三木産業㈱	414
大王製紙㈱	301
㈱育良精機製作所	250
その他	1,429
合計	4,156

(期日別残高内訳)

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	951	943	1,028	1,105	128	-	4,156

買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイワボウ情報システム㈱	77,000
東北リコー㈱	6,041
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	5,256
リコーテクノシステムズ㈱	4,410
リコーエレメックス㈱	3,520
その他	72,250
合計	99,181

社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成10.4.28	40,000	40,000	2.075	なし	平成17.4.28
第4回無担保社債	平成14.3.6	35,000	35,000	0.87	なし	平成19.3.6
第5回無担保社債	平成14.3.6	25,000	25,000	1.34	なし	平成21.3.6
合計	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	40,000	35,000	-	25,000

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞社
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況 報告書				平成15年4月15日 平成15年5月15日 平成15年6月13日 平成15年7月15日 平成15年8月11日 平成15年9月16日 平成15年10月15日 平成15年11月14日 平成15年12月11日 平成16年1月15日 平成16年2月13日 平成16年3月15日 平成16年4月15日 平成16年5月17日 平成16年6月15日 関東財務局長に提出。
(2)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (平成14年度)	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
(3)半期報告書	事業年度 (平成15年度中)	自	平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社リコー

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1．主要な会計方針参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1． 連結財務諸表注記事項1．主要な会計方針に記載されているとおり、会社は現金および現金等価物の範囲を変更した。
- 2． 連結財務諸表注記事項1．主要な会計方針に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」が適用されることになるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記事項2及び5に記載されているとおり、会社は有価証券の退職給付信託への拠出に係る、未実現損益の損益計算書における実現の認識の会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社リコー

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの事業年度（平成14年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの事業年度（平成15年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。